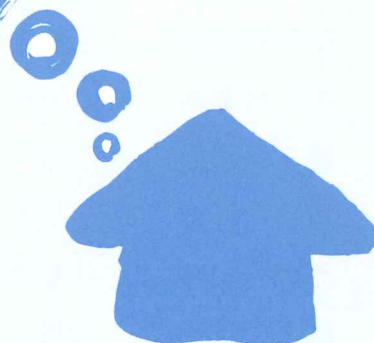


第35期(2003年度)

# 通常総代会 議案書

第1分冊



Your life is supported.

**日時** 2004年7月28日(水)午後2時

**場所** 盛岡市南大通1-8-7 CFCビル6F

# 第35期(2003年度)通常総代会

## ● 議事次第 ●

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人委嘱および書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第1号議案	第35期(2003年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件
第2号議案	第36期(2004年度)事業計画・予算決定の件
第3号議案	第36期(2004年度)借入限度額承認の件
第4号議案	第36期(2004年度)役員報酬額決定承認の件
第5号議案	子会社の事業概況報告の件
第6号議案	水沢市及び一関市への事務所開設の件
第7号議案	定款一部改正の件
第8号議案	公認会計士の監査法人化に伴う変更承認の件
第9号議案	任期満了につき役員改選の件
第10号議案	役員に対する退任慰労金贈呈の件
第11号議案	議案決議効力発生の件
9. 議長退任
10. 閉会



## 第 1 号議案

### 第 35 期 (2003 年度)

### 事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件

## I 事業の概況

### 1. 経済情勢

- 景気回復の兆しが伝えられてはいるものの、実感として認識される状況にはありません。特にその背景としては、完全失業率が若干低下傾向はあるものの、依然として 4.6% (5月) と高いレベルで推移している事などがあげられます。
- 医療・年金等の社会保障費などの負担が増え可処分所得が目減りするなかで、将来は消費税引き上げなどの税負担増も予想されております。
- 不動産価格も、住宅地や商業地の地価公示価格の下落が続いており、県内でも、住宅地は 3 年連続、商業地は 11 年連続で下落が続き、住宅地は前年比マイナス 2.8%、商業地は前年比マイナス 7.3% 下落しております。
- 企業活動においても、雇用の大きな受皿となり地域経済に貢献してきた製造業における県内進出企業の撤退なども相次ぎ、さらに長期金利が上昇の兆しにあることから、収益の悪化に伴うリストラ懸念が払拭されていない状況にあります。
- 消費者信用業界においては、景気低迷に伴い、信用供与残高 60 兆 7,750 億円と前年比 4.4% 減となり、消費者金融分野では 36 兆 4,766 億円と 5.5% 減となっております (平成 14 年)。このような中で、銀行による個人向け融資分野への参入、銀行と消費者金融会社との提携、資本参加などが進んでいます。一方では、自己破産の増加、ヤミ金融・架空請求による被害も社会的な問題となりました。

## 2. 事業概況

- ① 相談件数(4,704件)、融資件数とも昨年並みの実績となりましたが、依然として高い水準の相談件数が続いております。相談内容も、多重債務問題にとどまらず、ヤミ金融、架空請求、悪質商法被害など多様化・複雑化してきているのが特徴です。パート・アルバイトなど収入が不安定で年収も200万円以下の相談者が相談者全体の4割を占めるに至り、生活苦型の債務整理相談が増えています。
- ② このような相談内容の変化に対応し、弁護士、司法書士等の専門家方の協力を得て、融資による解決以外にも特定調停など、多様な解決方法を提案することで、解決率(年度内相談者の解決の割合)はほぼ6割を達成しています。
- ③ 多重債務や悪質商法被害の事前防止のため、消費者啓発の必要性が大きく高まっていることから、地域・職場・学園に出向いての講演・研修活動に取り組みました。寸劇やビデオを活用するなど、わかりやすい内容とする工夫をしながら、引き続き啓発活動を強める必要があります。
- ④ 地域でのコミュニティーの崩壊や少子高齢社会を反映して、DV(配偶者間暴力)・離婚・相続・人間関係・高齢者の生活相談など、相談内容が多岐にわたってきております。配偶者間暴力やギャンブル依存症などの相談については、NPO法人いわて生活者サポートセンターとの連携を強めてきました。他の専門機関との連携を一層強めるとともに、「いつでも、どこでも、気軽に」相談できる相談窓口の開設や相談員の相談能力の向上を図ってまいりました。
- ⑤ 事業経営面では、剰余金は123,122千円となり、利用高割戻金に53,466千円、出資配当に16,745千円の組合員還元を行うことができました。15年度より公認会計士による会計監査制度を導入し、生協運営の健全化、ディスクローズに一層努めてまいりました。当該監査制度は、今後も継続的に実施し、より一層透明性の高い情報提供に努めます。
- ⑥ 個人情報保護法の制定に伴い、内部学習会の開催や、外部のコンサルタントによる個人情報保護に関する監査を実施し、個人情報保護規定の整備をはかりました。また、事業規模が拡大してきていることから、個人情報保護にとどまらず、コンプライアンス(法令遵守)体制の確立と、職員のコンプライアンスオフィサーの資格取得や職員研修などが新年度の課題となっています。



### 3. 消費者支援活動

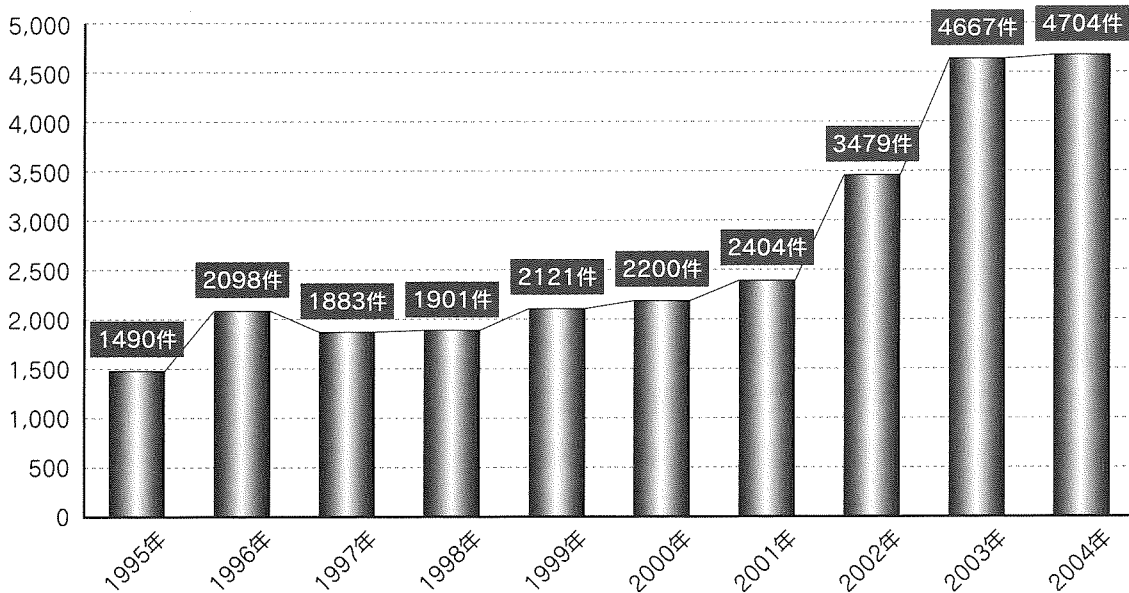
#### (1) 具体的取組みの紹介

##### ① 相談件数の推移

昨年の相談件数は全体で4,704件（前年4,667件）となり、依然として多くの方が多重債務で悩んでいる実態が伺われます。



過去10年間の相談件数の推移



##### ② 消費者救済資金貸付制度 15周年記念の集い

自治体・弁護士会・信用生協の枠組みで運用している消費者救済資金貸付制度は、県内54市町村で実施しております。昨年度は、平成元年に実施されてから15年を経過する節目であることから、記念事業として「15周年記念の集い」を10月24日に開催し、県内はもとより全国各地から240名にのぼる参加をいただきました。



● 消費者救済資金貸付制度 15周年記念の集い (03.10.24)

今瞭美弁護士の「今日の多重債務問題とその解決のために—あなたの常識、私の常識」と題する記念講演では、様々な角度から多重債務問題の現状や解決に向けた取組みが紹介されました。また、シンポジウム(パネルディスカッション)では、「地域における多重債務問題解決のための取り組みとその課題」をテーマに、盛岡

市消費生活センターや京都消費者団体連絡協議会などパネリストの方々から、それぞれの活動状況や課題について報告と議論が交わされました。自己破産件数が右肩上がり増加する中で、今後の多重債務問題における救済のあり方等について貴重な情報交換と連携が図られました。

### ③ サポート倶楽部発足

サポート倶楽部の当面の活動としては、信用生協からサポート倶楽部会員に対し、消費者問題の状況や当生協の相談状況・活動予定など情報の提供や交換を行い、最新の情報を共有するとともに、会員からの信用生協の事業活動に対する意見や要望の把握、相談窓口の紹介などが主なものとなります。

それぞれ地域で活動されている会員との連携を図ることにより、より多くの方が早期相談できる機会の増加が期待されております。

このような趣旨から、盛岡では 10 月 8 日に「盛岡地区サポート倶楽部」が設立され 44 名の方が会員となりました。また、2 月 27 日には「釜石地区サポート倶楽部」が設立総会を開催し、48 名の方が会員として協力をいただいております。既に一昨年に発足した「県南地区サポート倶楽部」では学習会を開催するなど地域に根ざした活動を展開しております。



●「盛岡地区サポート倶楽部設立総会」 (03.10.08)



●「釜石地区サポート倶楽部設立総会」 (04.2.27)

### ④ 個人情報保護

個人情報の流出や漏洩などが相次いでおり、企業の情報管理のあり方が厳しく問われていることから、個人信用情報が重要な資源となっている当生協でも、改めて情報セキュリティを見直すことが最重要課題となりました。このことから、昨年は、(株)CICによる個人情報管理についての実態調査を実施し、個人情報の管理を見直すとともに、規程の整備を図りました。今後は、コンプライアンスオフィサー設置など、組織全体に係るコンプライアンス体制を確立することが課題となります。

### ⑤ 相談時間延長

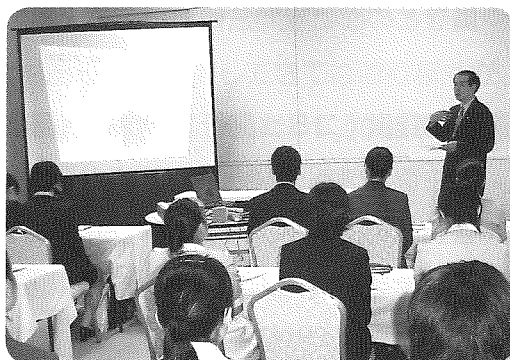
平成16年1月から、相談受付時間を午後5時までとしていたものを午後8時まで延長し、相談者の利便性を図りました。これにより、夜間の時間帯には毎月50件程の相談が寄せられるようになりました。(毎月の全相談件数の約25%に相当します)

この時間延長は、現在のところ盛岡事務所だけで実施していますが、相談する方が、より身近に、いつでも相談できる体制として、他にどのような方法が相応しいのかさらに検討を加え実施することが今後の課題となっております。

### ⑥ 講演会・セミナーへの講師派遣

講演会への講師派遣では、講演用のツール作成や手法を工夫することにより、聴講者の理解を得られ易くすると同時に伝える側の標準化も図られました。これまでは主に、要請に基づく講師派遣を行ってきましたが、対象者やテーマごとの内容を充実させ、活動範囲を拡大して啓発活動を行なうことが課題となります。

また、多重債務・ヤミ金被害の拡大が社会問題化したことから、被害救済として他に例のないシステムである消費者救済資金貸付制度が全国的にも注目され、消費者問題に取り組む他県団体からも多数の講演要請がありました。一部には、多重債務救済のため、同じ制度の実施や組織構築に向けて取り組んでいる団体もあり、この分野で独自の活動をしている生協として、今後、県域を越えた連携や支援、情報交流などへの対応も想定されます。



●「企業の新入社員研修」(04.4.23)



●「江刺地域安全大会 寸劇模様」(03.10.17)

### ⑦ 地域相談会

北上・釜石の各事務所開設を機会に、相談機会の提供・拡充を図るために取組みを進めている出張相談方式による地域相談会は、地域の自治体や振興局などの協力により、定期開催が定着してまいりました。昨年度は、12の地域で実施し、336人の方の利用がありました。(39ページ参照) 今後は、活動の周知に重点をおき、より多くの方がこのような機会を知り、利用しやすい相談会の提供が課題となっております。

### ⑧ 弁護士による夜間無料法律相談会

毎週木曜日の開催を実施してから、利用者は342件、前年比133%(85件増)となっております。

架空請求など悪質金融被害や、悪質商法、あるいは雇用、離婚など、早急に弁護士のアドバイスを必要とする複雑な悩みを抱えた相談が増えていくことが背景にあると思われます。今後は、相談者の利便性や早期相談の観点から、開催回数や地域などの面で夜間法律相談会の充実に向けた検討も必要となってまいりました。



●「夜間無料法律相談会」(毎週木曜日開催)

### ⑨ 情報提供(コミュ発行、サポート倶楽部ニュース発行)

生協の情報公開という観点から、組合員向けの定期機関紙コミュの発行とサポート倶楽部会員へのニュース発行やメールマガジンを内部制作で取り組みました。今後は、当生協の情報開示を一層進めながら、自治体広報の活用、そして広報媒体の有効活用を図りながら、相談事例の紹介や啓発事業など、より生活に身近な問題へのアドバイス情報紙としての機能を充実させていきたいと考えています。

### ⑩ 知識共有化の取り組み

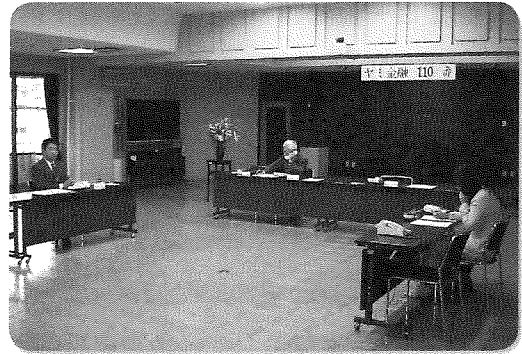
主に相談業務において各人が持ちうる知識について全体の知識を共有化する取り組みとしてプロジェクトを発足させその再構築を行いました。各業務の標準化と知識の共有化による組織力の向上を図り、組合員や相談者に対して、生協としてできる的確な情報やサービス・商品の提供を行なうことを目指しています。

また、相談者にとって解決を進める上で大きな障害となっていた「協力者・保証人の要請」について、協力者用・保証人向けの資料を作成することにより、相談者の負担軽減が図られるとともに、相談員のアプローチも標準化されました。また、自治体、サポート倶楽部会員へのメールマガジン発信によるタイムリーな情報提供、啓発活動用のツール開発などにも着手し徐々に効果が現れております。今後は、毎日寄せられる相談の解決率をさらに高めるために、情報分析や顧客にとって的確なアフターフォローの開発を進めてまいります。

## (2) 他団体との連携による活動

### ① ヤミ金融 110 番

違法な高金利で融資し過酷な取立を行なうヤミ金融の相談が急増していることを受けて、昨年に引続き「ヤミ金融 110 番」が9月25日、26日の2日間開催されました。相談には、弁護士、県民生活センター相談員その他、当生協相談員も協力し、2日間で82件の電話相談が寄せられ、16名の方が直接相談に訪れるなど、あらためてヤミ金融の被害件数の多さや問題の深刻さが伺われました。



● ヤミ金融 110 番 (03.09.25、26)

現在、ヤミ金融の問題は法改正が行なわれたこともあり、沈静化してきてはおりますが、他方では架空請求やオレオレ詐欺など悪質な手口による被害が発生しており、啓発活動が重要になっております。

### ② 高金利引下げキャンペーン

昨年は違法な超高金利にヤミ金融被害が急増したことにより、高金利の問題がクローズアップされました。現在のところ、出資法により年29.2%を超える金利の場合は罰則が適用されますが、罰則の無い利息制限法による制限金利(年20%~15%)については、これを超えて営業している業者も存在しております。



● 高金利引き下げキャンペーンパンフ

出資法の上限金利(年29.2%)を引き下げることが、高金利是正につながるということから、12月には「クレジット・サラ金・商工ローンの高金利を引き下げる全国連絡会」の全国キャンペーン実施に合わせ、県内では岩手県消費者団体連絡協議会との協力により、啓発キャンペーンを実施しました。

### ③ 「第8回クレジットサラ金商工ローン問題を考える東北集会」

ヤミ金融や多重債務の問題について、現状と対策を考える東北集会(第8回クレジット・サラ金・商工ローン問題を考える東北集会)が、11月1日に国保会館を会場に開催されました。当生協では、主催者をサポートする形で運営に参画しました。

集会には、弁護士、司法書士、消費者団体、被害者の会、一般消費者などおよそ220名が出席し、全国クレジット・サラ金問題対策協議会事務局長の木村達也弁護士による「貸金業



者・ヤミ金融問題の現状と今後の展望」と題する基調講演と、五つの分科会が開催され、ヤミ金対策・商工ローン問題・悪質金融業者・被害者相談員経験交流などの問題について実態報告と活発な意見交換が行われました。

(主催「第8回クレジット・サラ金問題を考える東北集会実行委員会 後援 岩手弁護士会・岩手県司法書士会」)



●「第8回クレジットサラ金商工ローン問題を考える東北集会」(03.11.01)

#### ④ 消費者 110 番

『消費者 110 番』(岩手県立県民生活センター主催:5月20日～21日)では、弁護士、県民生活センター相談員、盛岡市相談員とともに、当生協からも相談員を派遣し相談に応じました。2日間で合計220件(前年比84.3%、面接39件、電話181件)の相談が寄せられ、多重債務が全体の約4割にあたる90件、携帯電話料金などの不当請求が79件などとなっており、また、多重債務まではいたらないが借金問題で悩みを抱える方が相当数存在すると思われること、詐欺的被害が依然として多いことから、啓発と早期相談の必要性があらためて認識される結果となりました。

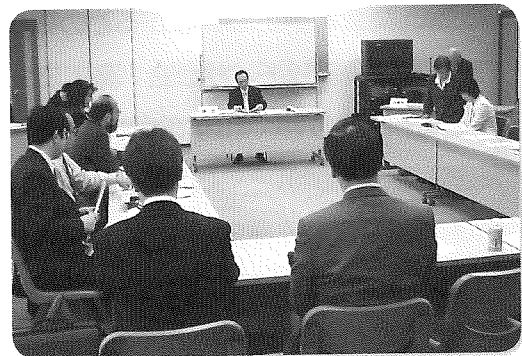


●「消費者 110 番」(04.5.20、21)

#### (3) NPO 法人いわて生活者サポートセンターの活動紹介

離婚、配偶者間暴力、児童虐待などの問題においては経済的な問題が深く関わっていることが散見されることから信用生協では、NPO 法人いわて生活者サポートセンターとの連携により、このような相談に対応することとしています。

またこの活動を支えるために信用生協では年間100万円の寄付を行う一方、信用生協組合員からも寄付金の協力をいただく等の取り組みも行っております。そして、今年度はいわて公益信託基金



●「いわて生活者サポートセンター第2回総会」(04.05.14)

からその事業の社会性が評価され、申し込み団体中第1位で審査を通過し補助金をいただくことができました。

さらに、多重債務相談では家計簿診断業務の委託を行い、家計や返済計画の見直しに活用しております。

NPO 法人いわて生活者サポートセンターの昨年度の事業活動報告と新年度事業計画は下記のとおりです。

## NPO の昨年度事業概要と新年度事業計画

景気に持ち直しのきざしがあるとは言え、いまだ雇用環境は厳しく、失業者やパート、アルバイトの増加は社会的経済基盤を弱くするだけでなく、家庭の生活基盤を揺るがすほどの影響を与えています。いわて生活者サポートセンターでは、DV(配偶者間暴力)問題や児童虐待問題など、いわゆる深刻な家庭内問題は社会的経済問題が誘因となっていると考えております。

このような状況の中で、今日、様々な分野においてNPOと行政との協働を模索する動きが顕著に見受けられます。

いわて生活者サポートセンターは、一定の財務的健全性と支援、解決という実効力を養う中で、一歩づつながら社会に貢献する活動を行ってまいりたいと考えます。

また、時代が要請する諸課題に対し、関係諸機関や団体をはじめとするネットワークの構築を図り、問題への取り組みを推進していく中で、協働の核と成り得るよう成長していきたいと考えます。

## 2003 年度事業報告

(1) 事務所開設から2年目にはいり、ようやく活動の周知とともに相談件数も増加しております。

相談の内容は特にDV(配偶者間暴力)や離婚、住宅ローンや多重債務、ギャンブル依存など、様々な要素が複雑に絡み合った家庭内問題が中心となっています。

相談にあたっては、県福祉総合相談センター、各地方振興局、市福祉事務所、県警、弁護士や司法書士の方々をはじめ信用生協とも連携を図りながら業務をすすめております。

また、生活保護受給までのつなぎの生活費支援、一時保護施設退所後あるいは離婚等の法的対処を前提とした転宅資金支援など、生活自立を目的とした資金支援が本年度後半から利用される状況となっております。

(2) 平成15年9月9日、サンセール盛岡にて、DV加害者更生プログラムをテーマ



とした講演会を企画、開催いたしました。多くのマスコミ関係者が取材に訪れ、当 NPO 法人の PR につながる結果となり、平成 15 年度下期の活動に少なからず影響を与えることとなりました。



●「DVを考える講演会」(03.09.09)

(3) 平成 15 年度の相談状況は次の通りです。

月	4	5	6	7	8	9
相談のべ件数	52	34	43	70	39	53
電話相談	40	22	25	51	21	33
面接	12	12	18	19	18	20

月	10	11	12	1	2	3
相談のべ件数	37	58	43	70	50	74
電話相談	28	38	33	47	34	56
面接	9	20	10	23	16	18

平成 15 年度合計 623 件

内訳は次のとおりです。

主 訴		累積件数	
人間関係	夫について	暴力	43
		離婚	132
		その他	28
	妻について	暴力	
		離婚	16
		その他	7
	家庭について		33
	親族について		15
	友人について、その他		57
経済	生活困難・生活自立について		45
	借金の悩み		72
	その他(法的手続き等)		51
	契約など消費者問題、相続・財産問題		92
その他 ※ 1		32	

※ 1 「その他」の相談内容は主に次のような内容です。

- ・交通事故の慰謝料請求や保険の手続きについて
- ・レジャーの最中に巻き込まれた事故における示談の仕方や慰謝料について
- ・学校のいじめ、不登校について
- ・アルコールやギャンブルの依存症に関する悩み

- ・精神的症状に関する悩み
- ・地域の習慣や宗教に関する悩み
- ・雇用を巡るトラブルや悩み など

(4) いわて生活者サポートセンターのスタッフは次のような講演活動に講師として関わっています。

平成 15 年 9 月 岩手大学 (横浜国立大学 西村隆男教授、金融経済特別講座の特別企画として)

「NPO とは何か・サポートセンターの活動紹介」 学生対象

10 月 水沢市総合福祉センター

「DV 加害者更生プログラムの必要性とその背景」 民生委員対象

11 月 雫石町中央公民館 「賢い消費生活を送るために」 一般対象

12 月 盛岡市立見前中学校 「金融ってなあに？」 中学 3 年生対象

「お金はどこへ行く?!」 中学 1 年生対象

平成 16 年 2 月 盛岡幼稚園 「年金制度と介護保険制度の基礎知識」 お母さん対象

6 月 雫石町中央公民館 「個人保険商品の賢い選び方」 一般対象

7 月 盛岡幼稚園 「ニュースから知る年金制度 (仮称)」 お母さん対象

## 2004 年度事業計画 (特定非営利活動に係る事業)

(1) DV に関する相談事業におきましては、県をはじめとする各行政機関および警察との連携をより一層深めながら、DV 被害者の安全を第一に考え対応してまいります。また、一時保護対応におきましては、県福祉総合相談センターへの移送途中における保護の受入れに積極的に関わっていきたいと考えております。

さらに、生活自立支援活動として、生活保護受給までのつなぎ生活費の支援、ステップハウスとしてのアパート探し及び転宅費用の支援を行うなど、限られた運営資金の中において有効的支援を図っていけるよう努めていきたいと考えます。

(2) 昨年度より引き続き、ピアカウンセリングの手法を用いたカウンセリングルームの立ち上げに向けて準備を進めてまいります。

特に、多重債務問題と関わりのあるギャンブル依存の悩みにつきましては、ギャンブル依存を乗り越えた人と、これから乗り越えようとする人々が集まったグループカウンセリングルームの早急な設置が望まれていると考えております。法的手段を用いた債務整理と併せて、もう一つの多重債務問題の解決方法として確立できるよう、専門家の意見を取り入れながら進めていきたいと考えております。

## 4. 組合員組織基盤の強化

- 昨年度は、1,943名の方が新たに組合員として加入し、組合員数は13,662名となりましたが、一方では事業利用の終了を機会に脱退される方もいます。生協事業に賛同し組合員に加入される方も確実に増えているなかで、組合員が望む事業やサービスの提供について常に研究し実現することや事業の継続的な発展が求められております。

生協の事業は、組合員の皆様からの出資金が元手となっており、この自己資本を高めることは、事業運営上も重要であり中期計画でもその強化を課題として掲げております。

新年度においても組合員加入促進とともに、今期の剰余金処分における出資配当・利用高割戻しについても、昨年同様に出資金への振替協力を求め増資を図ってまいります。

## 5. 各事務所の活動状況

### (1) 北上事務所

- 事務所開設から5年目となる北上事務所では、県南地域の拠点として、その活動が地域に根ざしつつあります。昨年度の事務所の新規相談件数は1,766件(前年相談1,623件 前年比109%)となっております。

事務所開設とともに取組みを始めた地域相談会では、北上地区、花巻地区、遠野地区、水沢地区、江刺地区、一関地区、千厩地区の県南7個所で定期開催を行っており、北上事務所全相談の約11%にあたる196件の相談がよせられ、多くの方々に利用されております。

また、北上事務所では解決率を向上させるために弁護士だけでなく司法書士との連携にもいち早く取組みを行ない、司法書士との学習会開催や相談会開催を行い、その結果、相談における司法書士への受任は320件(前期131件、前年比244%)と大幅に増え、多くの方々の問題解決に貢献しています。

さらに、地域でのネットワーク作りにおいては、設立2年目となった県南地区サポート倶楽部への会員加入促進の取組みや、弁護士、司法書士だけではなく税理士、社会保険労務士の専門家や地元労働団体、金融機関などとの連携強化に努めることで、多様化する消費者・組合員の要望に幅広く応えていくことができる組織作りにも着手してまいりました。

また、啓発活動としては遠野農業高校卒業生を対象として、悪質商法をテーマに寸劇を交えた講演会を開催するなど、北上事務所としては3回の講演会・研修会を通じて、延べ173人の方が参加しています。

### (2) 釜石事務所の活動状況

- 釜石事務所の昨年一年間の相談件数は、883件(前年936件、前年比94.3%)となり、前年を若干下回りましたが、相談に対する解決率は昨年の69%から78.5%へとさらに向上し

ました。信用生協全体が60%であることから比較しても、釜石事務所における解決率の高さが注目され、相談員が少ない中で宮古地域から陸前高田地域をカバーした地域相談会や、弁護士を招いての定期相談会、行政機関との緊密な連携などにより、相談機会の提供や情報交換の充実を図り、個々の相談に対し、事務所全体で丁寧な対応を続けてきたことが奏効しています。

生活費を原因とした借入や不安定な収入の方の相談が昨年に比較して増加傾向にあり、負担の少ない解決をするためにはより早い段階での相談が不可欠であることから、5月には夜間相談会を開始しております。

## 6. 自治体提携消費者救済資金貸付制度の預託と運用の状況

- 今年度は1自治体が増加して、県内54市町村が消費者救済資金貸付制度を実施することとなりました（40ページ参照）。預託増額も含め、自治体からの預託額は12億5千万円、この預託金を元にした救済資金の融資枠は昨年の44億円から50億円に拡大し、より多くの方々に対する債務整理資金融資が可能となりました。

この制度を利用した1年間の新規貸付実行額は、1,697,843千円（前期比105.3%増）となっています。

なお、同制度の融資金利は昨年度から、岩手県都市消費者行政連絡協議会との協議の結果、変動金利制が採用されており、今年度の融資利率は年9.25%が適用されています。また、自治体の予算措置率（預託要請額に対する預託額の割合）に応じた貸付利率の変更が適用され、予算措置率が80%以下の自治体の利用者は貸付利率が1%上乗せ（年10.25%）となる取扱いとなりました。

## 7. 貸付利用状況・損益の状況

- 当期貸付実行額は、「月別貸付状況一覧」（42ページ参照）のとおり、3,104,854千円（前期比97.3%）となり、期末貸付残高は640,734千円増加の7,566,202千円（同109.2%）となりました。

収益面では、貸付金利息収入が751,333千円（前期比119.9%）となり、費用面では借入金利息が消費者救済資金制度の預託増に伴う借入金の増加により128,027千円（同113.7%）と増加しました。

人件費・物件費は、507,671千円となり、前期比126.1%となりました。その結果、事業収入は、787,813千円（同117.5%）、経常剰余金は159,023千円となり、当期剰余金は123,122千円（前期比113.9%）と増収増益となりました。

なお、今年度における増収の主な要因は、収益の期間帰属を厳格に把握した結果として、当期に帰属すべき貸付金利息収入が増大したことによるものです。

## 2003年度 貸借対照表

●資産の部(生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額	内容
<b>1 流動資産</b>	<b>7,679,307,360</b>	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	85,172,211	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,566,202,310	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	122,970	印紙切手の在庫
前払費用	1,419,322	2004年度経費の前払い等
未収金	318,225	不動産手数料・共済給付金の未収金
前払利息	427,397	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収利息	93,022,131	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
貸倒引当金(△)	67,377,206	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>2 固定資産</b>	<b>119,408,871</b>	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	28,498,451	形のある固定資産
建物付属設備	20,511,161	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	5,332,500	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板
車両運搬具	12,045,085	業務用車両
器具備品	35,926,486	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	45,316,781	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	3,042,225	形のない固定資産
ソフトウェア	1,257,725	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
(3) その他の固定資産	87,868,195	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	10,527,000	(株)シーエフシー、日生協などへ出資している金額
長期貸付金	1,332,218	回収期限が1年を超えて到来する貸付金
長期前払費用	1,450,489	器具消耗品のうち一括償却資産となるものの未償却の額
差入保証金	66,519,600	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
保険積立金	8,045,549	役員年金掛金(日生協)
貸倒引当金(△)	6,661	長期貸付金の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>資産合計</b>	<b>7,798,716,231</b>	

## ●負債・資本の部 (生協の財産がどのように調達されたかを見る表)

2004年5月31日現在

(単位：円)

科目	金額	内容
<b>1 流動負債</b>	<b>6,057,269,565</b>	1年以内に支払のくる負債
短期借入金	5,722,201,988	銀行から借り入れた返済期限1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	200,000,000	長期借入金うち支払日が1年以内の金額
未払金	7,806,703	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払税金	47,200,000	2003年度分として納める法人税・地方税等
預り金	33,457,877	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	25,390,726	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
未経過利息	497,417	利息の受取日が未到来の貸付金利息
未払利息	20,714,854	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
<b>2 固定負債</b>	<b>402,022,347</b>	1年以内に支払日のこない負債
長期借入金	350,000,000	銀行から借り入れた返済期限1年超の借入金
退職給付引当金	13,504,013	職員の退職に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	38,518,334	役員に対する退職金を準備するための引当金
<b>負債合計</b>	<b>6,459,291,912</b>	
<b>3 出資金</b>	<b>898,358,000</b>	組合員出資金の総額(1口500円以上の分)
組合員出資金	898,358,000	
<b>4 剰余金</b>	<b>441,066,319</b>	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
(1) 法定準備金	91,300,000	
法定準備金	91,300,000	生協法で定められた積立金
(2) 任意積立金	220,000,000	
特別積立金	61,000,000	法定準備金以外で特定目的を有しない積立金
金利変動準備積立金	154,000,000	金融機関からの借入利率変動に備えた積立金
事務所開設積立金	5,000,000	事務所を開設する為に備えた積立金
(3) 当期末処分剰余金	129,766,319	前年度剰余金と今年度剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
(うち当期剰余金)	123,122,942	
<b>資本合計</b>	<b>1,339,424,319</b>	
<b>負債・資本合計</b>	<b>7,798,716,231</b>	







## 事業経費明細表

●生協の活動のために支出した経費です。

自 2003年6月1日 / 至 2004年5月31日  
(単位：円)

科目	金額	内容
<b>1 人件費</b>		
役員報酬	24,480,000	常勤役員(4名)・理事(7名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	153,862,408	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	25,421,912	職員・嘱託職員に支給した手当
退職給与金	37,296	退職した正規職員に支給した退職金
雑給	4,982,683	パート職員に支給した給与等
法定福利費	26,113,455	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	5,788,508	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	6,008,309	正規職員の退職給付のために当期に引当てた額
役員退職給与引当金繰入	8,923,334	役員の退職給与として当期に引当てた額
賞与引当金繰入	22,965,608	賞与引当金の当期繰入額
<b>人件費合計</b>	<b>278,583,513</b>	
<b>2 物件費</b>		
旅費交通費	4,946,521	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	2,074,175	会議にかかる費用
運輸通信費	10,873,068	電話料、切手代等
事務用品費	5,746,404	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	4,497,745	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	3,411,394	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	3,331,962	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	5,218,661	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	2,516,010	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	1,667,848	印紙税、国税・地方税、固定資産税
関係団体会費	2,673,800	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	66,307,392	盛岡本部・北上事務所・釜石事務所家賃等
債権管理費	314,540	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	2,141,537	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	9,365,015	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	9,672,924	償却資産について当期に償却した金額
リース料	17,605,980	コンピュータ及び車両リース代金
教育文化費	1,908,417	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	4,713,500	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	13,989,363	当該組合員の団信保険料、経営者大型保険等の掛金
保証料	11,894,062	(株)サウスウイングとの保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	7,975,387	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	2,289,500	法律扶助協会や日本赤十字社等に対する寄付金
保守料	2,341,486	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	16,798,896	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	14,812,118	貸付金の回収不能により償却した金額
<b>物件費合計</b>	<b>229,087,705</b>	
<b>事業経費合計</b>	<b>507,671,218</b>	

## 2003年度 剰余金処分(案)

(単位:円)

### I 当期末処分剰余金

129,766,319

### II 当期処分額

1. 法定準備金	13,000,000	
2. 利用高割戻金	53,466,500	
3. 出資配当金	16,745,100	
4. 任意積立金	40,000,000	
(1) 金利変動準備積立金	25,000,000	
(2) 事務所開設積立金	15,000,000	
		<u>123,211,600</u>

合計

123,211,600

### III 次期繰越剰余金

6,554,719

2003年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2004年7月28日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 小泉 寛

### ● 剰余金処分案の注記

1. 利用高割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額665,276,073円の8.03%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
2. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条に定める教育事業繰越金6,500,000円が含まれています。

## 決算処理に関する注記事項

### ●重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

##### ①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てます。

##### ②要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てます。

##### ③危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 3ヶ月以上の延滞債権以外で、支払条件の緩和（条件変更）を3回以上行った債権

(ウ) 元本のみ返済で金利減免債権

以上（ア）～（ウ）の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てます。

##### ④破綻更正債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その

残額に対し100%を引当てます。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 59,613,592 円

年金資産 47,874,841 円

会計基準変更時差異の未処理額：該当ありません

・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額 6,008,309 円

会計基準変更時差異の費用処理額：△114,295 円

・会計基準変更時差異の処理年数

当期において即時償却しています。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。

## ●会計方針の変更

### 1. 引当金の計上方法の変更

#### (1) 賞与引当金

前期まで法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度額相当額を計上しておりましたが、当期より支給見込額による当期負担額を計上することにいたしました。これにともない、従来の方法により計上した場合と比べ賞与引当金繰入額が25,390,726円増加し、税引前当期剰余金が同額減少しました。

#### (2) 退職給付引当金

前期まで、会社都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による各人別給付額を控除した金額の100分の40を退職給与引当金として計上しておりましたが、当期より「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上することにいたしました。これにともない、従来の方法により計上した場合と比べ退職給付費用が6,008,309円増加し、厚生福利費が4,128,000円減少、退職給与引当金繰入額が546,189円減少しております。左記の結果、税引前当期剰余金は、1,334,120円減少しております。

#### (3) 役員退職給与引当金

従来、役員退職給与引当金の計算については、特別功労金部分を加算しておりましたが、当期より特別功労金部分を含めずに期末要支給額を算出しております。これにともない従来の方法により計上した場合と比べ、役員退職給与引当金繰入が1,989,666円減少、前期損益修正益が5,714,000円増加しております。この結果税引前当期剰余金は7,703,666円増加しております。

### 2. 表示方法の変更

#### (1) 長期貸付金

前期まで流動資産の区分に表示していた「職員貸付金」は、当期からその他の固定資産の区分の「長期貸付金」へ振替えて表示しています。

#### (2) 差入保証金

前期まで無形固定資産の区分に表示していた「差入保証金」は、当期からその他の固定資産の区分へ振替えて表示しています。

#### (3) 1年以内返済予定長期借入金

前期まで固定負債の区分の「長期借入金」に含めて表示しておりましたが、当期から流動負債の区分へ振替えて表示しています。

(4) 貸倒引当金

前期まで流動負債の区分に表示していた「貸倒引当金」は、当期から設定対象の区分に應じ流動資産およびその他の固定資産の区分へ振替えて表示しています。

(5) 退職給付引当金

前期まで固定負債の区分に「退職給与引当金」と表示しておりましたが、当期より退職給付会計の導入に伴い「退職給付引当金」に振替えて表示しています。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

●貸借対照表の注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,316,781 円
- 2. 子会社に対する債権・債務
  - 長期金銭債権 53,741,600 円
- 3. 役員に対する金銭債権 982,218 円
- 4. 保証債務 452,348,729 円
  - (株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証です。
- 5. リース契約により使用する固定資産の明細 (単位：円)

資産の種類	資産の内容及び数量など	前期までの支払リース料	当期支払リース料	未経過リース料
車両運搬具	トヨタマークII	3,263,400	932,400	466,200
器具備品	パーソナルコンピュータ	61,283,250	16,342,200	20,427,750
構築物	LEDディスプレイシステム	1,270,290	331,380	55,230
	合計	65,816,940	17,605,980	20,949,180

●損益計算書の注記

- 1. 子会社との取引高
  - ・ 事業支出 46,946,088 円
  - (株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。

・ 営業外収益 2,310,000 円

(株)シーエフシーからの事務手数料収入です。

## 2. 特別損益

(1) 償却債権取立益 247,510 円

・ 過年度に貸倒償却とした 6 名分の回収です。

(2) 固定資産売却益

・ 車両運搬具 94,311 円

車両の買い替えに係る下取り分です。

(3) 前期損益修正益

・ 役員退職給与引当金 5,714,000 円

会計方針の変更に伴う取崩額です。

・ 器具備品 101,718 円

減価償却できない絵画の過年度の減価償却費の修正です。

・ 退職給与引当金 114,295 円

会計方針の変更に伴う取崩額です。

・ 支払保険料 335,172 円

前払費用計上となる保険契約について過年度において費用処理した金額の修正です。

(4) 前期損益修正損

・ ソフトウェア 436,975 円

過年度における減価償却不足分の計上です。

・ 創業費等 813,925 円

本来費用として処理すべきものを繰延資産として計上していた分の修正です。

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。


4. 前期繰越剰余金には、生協法第 51 条第 4 項に規定される教育事業繰越金 6,500,000 円が含まれています。




# 監査報告書

平成16年 7月 6日

岩手県消費者信用生活協同組合  
理事長 小泉 寛 殿

監事 太野広輝 

監事 村井三郎 

## I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの事業報告書、財務諸表、(貸借対照表、損益計算書、付属明細書)及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協監査基準に準拠して行った。

なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の監査報告を受け参考とした。

## II. 監査意見

### 1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財産状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

### 2. 理事の業務執行状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成16年7月1日

岩手県消費者信用生活協同組合  
理事長 小泉 寛 殿

公認会計士 葉山慶治



公認会計士 小泉 寛



私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第35期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書（付属明細書に含めている。）及び付属明細書（会計に関する部分に限る。）（以下「財務諸表」という。）並びに剰余金処分案（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、私たちは、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



#### (4) コンプライアンス（法令遵守）体制の確立と内部組織運営の改善

コンプライアンスオフィサーの設置や内部でのコンプライアンスに関する学習会の開催、事業規模にふさわしい組織運営の改善に取り組みます。

#### (5) サポート倶楽部の拡大と活動の強化

北上・釜石・盛岡の三地区に結成されたサポート倶楽部会員の一層の拡大に取り組むとともに、生協と会員の定期的な情報交換の強化を図ります。

#### (6) 出資金の増強に取り組み

出資積立を呼びかけ自己資本の増強をはかることで、今後の経済環境に変化し組合員の要望に応えられる財務構造をつくりあげます。

#### (7) 組合員向けの新たな商品開発

債務整理資金の融資だけでなく、生活をより充実させるために利用できる新たな融資やサービスなどの商品開発を進めてまいります。

#### (8) 他県支援の取り組み

他県においても、自治体と生協が多重債務をはじめとした消費者問題の解決に取り組む動きが具体化しており、支援と連携を強化します。

#### (9) 今後の事業領域の検討

消費者基本法の制定や県消費者保護条例の見直しという消費者をめぐる法制度や少子高齢社会という社会環境の変化を踏まえ、今後の信用生協の果たすべき社会的役割の検討に着手します。

## 2. 主要経営数値目標

### [1] 自己資本の充実

経済環境の先行きの不透明感が続いている中で、財務体質の強化に継続して取り組みます。出資金の積み立て増資参加者を増やすため、「あなたのお金が社会に役立つ」キャンペーン等に取り組み、出資金残高10億円をめざします。

(単位:人,千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	13,662	1,338	15,000	10%
出資金	898,358	101,642	1,000,000	11%
内部留保	441,066	57,001	498,067	13%

### [2] 貸付事業計画

今年度の相談者は前年並みと見込まれることから、貸付も前年度並を想定します。なお、消費者救済資金貸付制度は、今年度54自治体の参加で預託金12億4千4百万円、融資枠49億7千6百万円の枠でもって実施いたします。

(単位:百万円,%)

期首	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,566	3,260	2,560	8,266	9.3%	7,948	9.30%	9.50%

### [3] 損益予算・予想貸借対照表

第36期の損益予算については、金利の上昇局面が想定されることから、調達金利(借入金金利)の上昇を見込みます。また、一関など相談窓口の新設や、消費者啓発事業の強化などに取り組み、下記の計画といたします。

(単位:千円,%)

	2004年 5月期	2005年 5月期	増減額	増減率	利回り・借入利率等
貸付金利息	751,333	756,278	4,945	0.7%	利回りは9.60%から、9.50%に低下する見通しです。
借入金利息	128,027	164,293	36,266	28.3%	借入金の平均利率は、2.10%から2.13%に上昇する見通しです。
人件費	278,583	280,708	2,125	0.8%	
物件費	229,087	290,103	61,016	26.6%	
当期利益剰余金	129,766	133,767	4,001	3.1%	

### 3. 理事会、事務局体制

#### ○ 理事会

消費者救済資金貸付制度に代表されるように、組合員はもとより自治体、弁護士会、金融機関など各方面からの信用の基に事業が成り立っていることから、事業運営におけるコーポレートガバナンス（企業統治）・コンプライアンスはより高いレベルで求められております。このことから、常勤役員をメンバーとする常任理事会の実施、幹部職員と常勤役員による定期ミーティングを定期的に行なうなどして、情報の共有がより密接に行なわれるよう、その機能発揮を図ります。

#### ○ 事務局体制

部門間の連携強化を図るとともに知識共有化プロジェクトを推進させることにより、組織体制・組織レベルの向上を図ります。また、各部門の通常業務、部門間連携においても、生協のミッション「組合員の安ど感あるくらしの実現を支援します」との整合性を常に意識した業務遂行を行なってまいります。

## 2005年5月期・予想貸借対照表

(単位：千円)

### 1. 資産の部

	2004年5月期予算実績対比				2005年5月期予想		
	実績	予算	増減額	増減率	2005.5月期	対04年度増減	増減率
1. 流動資産	7,679,307	8,089,255	△ 409,948	△ 5.1	8,349,928	670,621	8.0
現金預金	85,172	201,255	△ 116,083	△ 57.7	69,928	△ 15,244	△ 21.8
貸付金	7,566,202	7,900,000	△ 333,798	△ 4.2	8,266,000	699,798	8.5
貯蔵品	123	0	123	0.0	150	27	18.0
前払費用その他	1,738	3,000	△ 1,262	△ 42.1	3,521	1,783	50.6
前払利息	427	0	427	0.0	329	△ 98	△ 29.8
未収利息	93,022	40,000	53,022	132.6	90,000	△ 3,022	△ 3.4
貸倒引当金	△ 67,377	△ 55,000	△ 12,377	22.5	△ 80,000	△ 12,623	15.8
2. 固定資産	119,408	118,000	1,408	1.2	121,303	1,895	1.6
有形固定資産	28,498	28,000	498	1.8	28,637	139	0.5
無形固定資産	3,042	20,000	△ 16,958	△ 84.8	2,478	△ 564	△ 22.8
関係団体等出資金その他	87,875	70,007	17,868	25.5	90,195	2,320	2.6
貸倒引当金	△ 7	△ 7	0	0.0	△ 7	0	0.0
3. 繰延資産	0	500	△ 500	△ 100.0	0	0	0.0
創業費等	0	500	△ 500	△ 100.0	0	0	0.0
《資産合計》	7,798,715	8,207,755	△ 409,040	△ 5.0	8,471,231	672,516	7.9

(単位：千円)

### 2. 負債・資本の部

	2004年5月期予算実績対比				2005年5月期予想		
	実績	予算	増減額	増減率	2005.5月期	対04年度増減	増減率
1. 流動負債	6,057,269	6,649,500	△ 592,231	△ 8.9	6,714,166	656,897	9.8
短期借入金	5,722,202	6,400,000	△ 677,798	△ 10.6	6,430,000	707,798	11.0
1年以内返済予定長期借入金	200,000	140,000	60,000	42.9	150,000	△ 50,000	△ 33.3
未払金	7,807	0	7,807	0.0	6,000	△ 1,807	△ 30.1
未払税金	47,200	33,000	14,200	43.0	43,000	△ 4,200	△ 9.8
未払消費税	0	0	0	0.0	2,000	2,000	100.0
未払費用等	0	1,000	△ 1,000	△ 100.0	0	0	0.0
預り金	33,458	50,000	△ 16,542	△ 33.1	30,000	△ 3,458	△ 11.5
賞与引当金	25,390	0	25,390	0.0	28,066	2,676	9.5
未経過利息	497	500	△ 3	△ 0.6	100	△ 397	△ 397.0
未払い利息	20,715	25,000	△ 4,285	△ 17.1	25,000	4,285	17.1
2. 固定負債	402,022	205,717	196,305	95.4	258,420	△ 143,602	△ 55.6
長期借入金	350,000	150,000	200,000	133.3	200,000	△ 150,000	△ 75.0
退職給付引当金	13,504	15,738	△ 2,234	△ 14.2	16,254	2,750	16.9
役員退職給与引当金	38,518	39,979	△ 1,461	△ 3.7	42,166	3,648	8.7
<負債合計>	6,459,291	6,855,217	△ 395,926	△ 5.8	6,972,586	513,295	7.4
3. 出資金	898,358	950,000	△ 51,642	△ 5.4	1,000,000	101,642	10.2
組合員出資金	898,358	950,000	△ 51,642	△ 5.4	1,000,000	101,642	10.2
4. 剰余金	441,066	402,538	38,528	9.6	498,645	57,579	11.5
法定準備金	91,300	91,300	0	0.0	104,300	13,000	12.5
特別積立金	61,000	61,000	0	0.0	61,000	0	0.0
金利変動準備積立金	154,000	154,000	0	0.0	179,000	25,000	14.0
目的積立金	5,000	0	5,000	0.0	20,000	15,000	75.0
当期末処分剰余金	129,766	96,238	33,528	34.8	134,345	4,579	3.4
<資本合計>	1,339,424	1,352,538	△ 13,114	△ 1.0	1,498,645	159,221	10.6
《負債・資本合計》	7,798,715	8,207,755	△ 409,040	△ 5.0	8,471,231	672,516	7.9



## 2005年5月期・損益予算 (2004年6月1日~2005年5月31日)

(単位:千円)

	2004年5月期予算実績対比				2005年5月期予算		
	実績	予算	増減額	増減率	予算	対04年度増減	増減率
1. 事業収入	787,813	750,268	37,545	5.0	885,278	97,465	12.4
貸付金利息	751,333	713,268	38,065	5.3	846,278	94,945	12.6
延滞利息	4,845	5,000	△ 155	△ 3.1	6,000	1,155	23.8
不動産手数料	5,741	7,000	△ 1,259	△ 18.0	3,000	△ 2,741	△ 47.7
受取手数料	25,894	25,000	894	3.6	30,000	4,106	15.9
2. 事業支出	635,698	623,033	12,665	2.0	722,727	87,029	13.7
借入金利息	128,027	148,663	△ 20,636	△ 13.9	164,293	36,266	28.3
人件費	278,583	255,580	23,003	9.0	280,708	2,125	0.8
物件費	229,088	218,790	10,298	4.7	277,726	48,638	21.2
《事業剰余金》	152,115	127,235	24,880	19.6	162,551	10,436	6.9
3. 事業外収益	6,908	5,350	1,558	29.1	5,240	△ 1,668	△ 24.1
受取利息	235	300	△ 65	△ 21.7	200	△ 35	△ 14.9
受取配当金	42	50	△ 8	△ 16.0	40	△ 2	△ 4.8
雑収入	6,631	5,000	1,631	32.6	5,000	△ 1,631	△ 24.6
4. 事業外費用	0	10,000	△ 10,000	△ 100.0	0	0	0.0
貸倒損失	0	10,000	△ 10,000	△ 100.0	0	0	0.0
雑損失	0	0	0	0.0	0	0	0.0
《経常剰余金》	159,023	122,585	36,438	29.7	167,791	8,768	5.5
5. 特別利益	6,607	58,010	△ 51,403	△ 88.6	5,000	△ 1,607	△ 24.3
固定資産売却益	94	0	94	0.0	0	△ 94	0.0
前期損益修正益	6,265	5,000	1,265	25.3	0	△ 6,265	0.0
貸倒引当金戻入	0	50,585	△ 50,585	△ 100.0	0	0	0.0
賞与引当金戻入	0	2,425	△ 2,425	△ 100.0	0	0	0.0
償却債権取立益	248	0	248	0.0	5,000	4,752	1916.1
6. 特別損失	1,251	63,000	△ 61,749	△ 98.0	2,000	749	59.9
貸倒引当金繰入	0	60,000	△ 60,000	△ 100.0	0	0	0.0
賞与引当金繰入	0	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	1,251	3,000	△ 1,749	△ 58.3	2,000	749	59.9
《税引前当期剰余金》	164,379	117,595	46,784	39.8	170,791	6,412	3.9
法人税等	41,256	33,000	8,256	25.0	43,000	1,744	4.2
《当期剰余金》	123,123	84,595	38,528	45.5	127,791	4,668	3.8
前期繰越剰余金	6,643	6,643	0	0.0	6,554	△ 89	△ 1.3
目的積立金取崩額	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0	0	0	0.0
《当期末処分剰余金》	129,766	96,238	33,528	34.8	134,345	4,579	3.5

## 2005年5月期・事業経費予算(2004年6月1日~2005年5月31日)

(単位:千円)

	2004年5月期予算実績対比				2005年5月期予算		
	実績	予算	増減額	増減率	2005.5月期	対04年度増減	増減率
1.人件費	278,583	255,580	23,003	9.0	280,708	2,125	0.8
役員報酬	24,480	26,230	△1,750	△6.7	39,110	14,630	37.4
職員給与	153,862	158,100	△4,238	△2.7	145,200	△8,662	△6.0
職員手当	25,422	21,700	3,722	17.2	24,000	△1,422	△5.9
退職給与金	37	700	△663	△94.7	0	△37	0.0
雑給	4,983	4,630	353	7.6	8,520	3,537	41.5
法定福利費	26,113	24,350	1,763	7.2	25,300	△813	△3.2
厚生福利費	5,789	11,200	△5,411	△48.3	3,828	△1,961	△51.2
退職給付費用	6,008	4,000	2,008	50.2	3,000	△3,008	△100.3
役員退職給与引当金繰入	8,923	4,670	4,253	91.1	3,650	△5,273	△144.5
賞与引当金繰入	22,966	0	22,966	0.0	28,100	5,134	18.3
2.物件費	229,088	218,790	10,298	4.7	277,726	48,638	17.5
旅費交通費	4,947	5,230	△283	△5.4	6,344	1,397	22.0
諸会議費	2,074	3,680	△1,606	△43.6	3,165	1,091	34.5
運輸通信費	10,873	13,290	△2,417	△18.2	12,725	1,852	14.6
事務用品費	5,746	6,420	△674	△10.5	7,854	2,108	26.8
器具消耗品費	4,498	4,820	△322	△6.7	6,273	1,775	28.3
渉外費	3,411	4,280	△869	△20.3	4,810	1,399	29.1
印刷費	3,332	6,620	△3,288	△49.7	3,285	△47	△1.4
調査研究費	5,219	11,150	△5,931	△53.2	8,103	2,884	35.6
車両費	2,516	3,370	△854	△25.3	4,530	2,014	44.5
租税公課	1,668	1,990	△322	△16.2	3,490	1,822	52.2
関係団体会費	2,674	2,720	△46	△1.7	2,964	290	9.8
事務所費	66,307	67,960	△1,653	△2.4	72,992	6,685	9.2
債権管理費	315	500	△185	△37.0	600	285	47.5
雑費	2,142	2,260	△118	△5.2	3,816	1,674	43.9
広告宣伝費	9,365	10,020	△655	△6.5	13,080	3,715	28.4
減価償却費	9,673	10,720	△1,047	△9.8	10,850	1,177	10.8
リース料	17,606	17,940	△334	△1.9	17,360	△246	△1.4
教育文化費	1,908	6,350	△4,442	△70.0	4,650	2,742	59.0
顧問料	4,714	1,680	3,034	180.6	5,880	1,166	19.8
支払保険料	13,989	16,910	△2,921	△17.3	15,640	1,651	10.6
保証料	11,894	9,600	2,294	23.9	32,800	20,906	63.7
支払手数料	7,975	5,250	2,725	51.9	8,702	727	8.4
寄付金	2,290	2,760	△470	△17.0	2,180	△110	△5.0
保守料	2,341	3,270	△929	△28.4	3,010	669	22.2
貸倒引当金繰入	16,799	0	16,799	0.0	12,623	△4,176	△33.1
貸倒損失	14,812	0	14,812	0.0	10,000	△4,812	△48.1
※合計額	507,671	474,370	33,301	7.0	558,434	△558,427	△100.0

### 第 3 号議案

#### 第 36 期 (2004 年度) 借入限度額承認の件

第 36 期 (2004 年度) 事業運営のため、85 億円を借入限度とします。  
借入取引金融機関及び借入条件などについては理事会に一任願います。

### 第 4 号議案

#### 第 36 期 (2004 年度) 役員報酬額決定承認の件

第 36 期 (2004 年度) の役員 (理事、監事) の報酬については、理事報酬を年額 4,000 万円以内、監事報酬を年額 80 万円以内とします。

### 第 5 号議案

#### 子会社の事業概況報告承認の件

子会社である (株) シーエフシーの事業概況について、別冊のとおりであることを報告いたしますのでご承認願います。

### 第 6 号議案

#### 水沢市及び一関市への事務所開設の件

中期事業計画に基づく施策として、組合員や相談者の利便性を高めるためのスモールオフィス・ホームオフィス (SOHO) 的な事務所を、水沢市と一関市に開設することとします。

## 第 7 号議案

### 定款一部改正の件

厚生労働省が定める模範定款例改正に伴ない、整合性を図るためと公認会計士監査導入による総代会開催期限変更あるいは役職理事数の改正など、業務との整合性を図るため、別冊「定款一部改正部分新旧対照表」のとおり定款の一部を改正することとします。

なお、本議案の定款一部改正の効力発効及び改正実施日は、監督官庁（岩手県）による定款変更の認可を受けた日とします。また、行政当局から字句等の修正等の指導があった場合の取扱については、総代会の決議の趣旨に反しない範囲での修正を理事会に一任願います。

## 第 8 号議案

### 公認会計士の監査法人化に伴なう変更承認の件

昨年導入した公認会計士監査について、契約を行なった公認会計士が「日比谷監査法人」として変更したことから、同監査法人との契約による公認会計士監査を継続することとします。

#### ○監査法人の概要

名称 日比谷監査法人（設立 平成 16 年 4 月 1 日）  
住所 東京都港区西新橋一丁目 6-15 愛光ビル 9 階  
役員 代表 羽入敏祐（公認会計士）  
代表 葉山慶治（公認会計士）  
代表 高橋龍徳

## 第 9 号議案

### 任期満了につき役員改選の件

役員任期（2 年）満了に伴ない、理事 12 名、監事 2 名の役員を選出します。

## 第 10 号議案

### 役員に対する退任慰労金贈呈の件

本総代会をもって退任する理事及び監事の退任慰労金については、役員退任慰労金規程に従って贈呈することを承認願います。その金額等は規程に従い支払の時期・方法については理事会に一任願います。

## 第 11 号議案

### 議案決議効力発生の件

各号の決議に反しない範囲での字句の修正は、理事会に一任をお願いします。

**資料集**

1. 平成 15 年度の講演会・研修への講師派遣状況
2. 地域相談会実施状況
3. 夜間相談実施状況
4. 平成 16 年度消費者救済資金貸付制度の預託先一覧表
5. 種目別償還報告書
6. 月別貸付状況一覧表
7. グラフ 出資金残高と組合員数の推移
8. グラフ 預託自治体と預託額の推移
9. グラフ 相談件数の推移
10. グラフ 融資残高の推移
11. グラフ 全国自己破産件数の推移

## 平成15年度 講演会・研修会講師派遣状況

開催日	主催者(会場)	担当	参加者数	テーマ
平成15年 6月12日	釜石市消費者講座 (釜石市民文化会館)	釜石事務所	約40人	「賢い消費生活～特に多重債務被害について」
平成15年 6月11日	消費者問題合同研修 (ウエル・サンピア金ヶ崎)	北上事務所	38人	「弁護士・司法書士消費者問題合同研修」
平成15年 6月28日	いわて生協くらしの助け合いの会 (コープ青山)	盛岡本部	約40人	「悪質商法にご用心」
平成15年 7月31日	釜石市民生児童委員協議会 (釜石市民文化会館)	釜石事務所	145人	「多重債務問題と民生児童委員の関わりについて」
平成15年 8月 8日	釜石警察署生活安全課	釜石事務所	8人	「多重債務とヤミ金融」
平成15年 8月25日	盛岡医療生協	盛岡本部	約20人	「悪質商法にご用心」
平成15年 9月25日	京都消費者団体連絡協議会 (コープイン京都)	盛岡本部	約200名	「消費者救済資金貸付制度の概要と多重債務支援活動について」
平成15年 10月17日	江刺市地域安全大会 (江刺市体育文化会館)	盛岡本部	約650人	「消費者救済資金貸付状況について」
平成15年 10月31日	岩手県消費者大会 分科会	盛岡本部	約40人	「悪徳商法を考える」 —架空請求・ヤミ金融
平成15年 11月25日	全国サラクレ被害者交流会イン熊本	盛岡本部	約100人	「多重債務問題と信用生協のとりくみ」
平成15年 11月26日	釜石市消費者保護対策委員会 (釜石市役所3F会議室)	釜石事務所	約30人	「消費者救済資金貸付状況について」
平成16年 1月17日	エコ貯金フォーラム(東京)	盛岡本部	約200人	「自らのお金が社会を変える」
平成16年 2月 3日	岩手県保健福祉部生活保護担当 職員研修 (岩手県競馬会館701会議室)	盛岡本部	約60人	「多重債務の解決方法について」
平成16年 2月 3日	新春講演会 (北上文化交流センター)	北上事務所	55人	「新春講演会」(金融機関対象)
平成16年 2月 4日	東和町「暮らしの110番講座」 (東和町コミュニティーセンター)	盛岡本部	18人	「危ない! 多重債務・悪徳商法のワナ」
平成16年 2月25日	盛岡市消費者講座 (プラザおでって会議室)	盛岡本部	約60人	「サラ金やクレジットなどの契約及び債務整理について」
平成16年 3月 6日	運輸労連組合員セミナー	盛岡本部	約60人	「多重債務問題の現状と解決方法」
平成16年 3月23日	県立遠野農業高等学校	北上事務所	約80人	「悪徳商法の実態」
平成16年 4月 9日	コミュニティーネットワーク (シニアワーク東京セミナー室)	盛岡本部	38人	「多重債務者救済と福祉事業への展開」
平成16年 4月23日	ホテル森の風新入職員研修	盛岡本部	21人	「よく考えよう お金は大事だよ」
平成16年 4月26日	岩手県消団連総会 (岩手教育会館会議室)	盛岡本部	29人	「最近の消費者問題の特徴と解決への道筋」
平成16年 5月19日	いわて生協コープ総代会 (釜石市民文化会館)	盛岡本部	約150人	「ヤミ金融の実態、悪質商法にご用心 最近の消費者被害の状況と対策は？」
合計			約2,082人	



## 平成 15 年度 地域相談会開催状況

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数	備考
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第一木曜日	17 人	3 月より毎月開催
大船渡市	カメラアホール	毎月第二木曜日	44 人	
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第三木曜日	48 人	
遠野市	遠野市民センター	毎月第三木曜日	3 人	4 月より毎月開催
二戸市	二戸市保健センター	隔月開催	36 人	
久慈市	久慈市役所	隔月開催	42 人	
岩手町	勤労青少年ホーム	毎月第三金曜日	2 人	
岩泉町	岩泉町民会館	年 4 回開催	2 人	5 月より開催
紫波町	紫波町役場	不定期	1 人	
一関市	一関市役所	毎月第四水曜日	41 人	
千厩町	千厩町役場	毎月第二水曜日	35 人	
江刺市	江刺市役所	毎月第一金曜日	9 人	
北上市	北上市役所	毎月第二金曜日	4 人	
花巻市	花巻市役所	毎月第三木曜日	11 人	
水沢市	水沢市役所	毎月第一木曜日	41 人	
		合 計	336 人	

## 平成 15 年度 夜間法律相談会開催状況

内 容	相 談 内 容							合計
	金融 多重債務	契約	悪質商法	相続・贈与	不動産	離婚	その他	
件 数	301	4	3	5	5	10	14	342 件
前 年	222	2	5	1	1	11	15	257 件

## 平成16年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位:千円)

自治体名	16年度		15年度との比較(増額)		15年度	
	預託額	融資枠	預託額	融資枠	預託額	融資枠
盛岡市	352,000	1,408,000	40,000	160,000	312,000	1,248,000
宮古市	43,000	172,000	7,000	28,000	36,000	144,000
大船渡市	30,000	120,000	15,000	60,000	15,000	60,000
水沢市	62,000	248,000	6,000	24,000	56,000	224,000
花巻市	101,000	404,000	8,000	32,000	93,000	372,000
北上市	140,000	560,000	6,000	24,000	134,000	536,000
久慈市	18,000	72,000	4,000	16,000	14,000	56,000
遠野市	12,000	48,000	0	0	12,000	48,000
一関市	28,000	112,000	3,000	12,000	25,000	100,000
陸前高田市	12,000	48,000	6,000	24,000	6,000	24,000
釜石市	40,000	160,000	0	0	40,000	160,000
江刺市	15,000	60,000	5,000	20,000	10,000	40,000
二戸市	10,000	40,000	1,000	4,000	9,000	36,000
雫石町	24,000	96,000	0	0	24,000	96,000
葛巻町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
岩手町	13,000	52,000	0	0	13,000	52,000
西根町	25,000	100,000	0	0	25,000	100,000
滝沢村	64,000	256,000	14,000	56,000	50,000	200,000
松尾村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
玉山村	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
紫波町	30,000	120,000	0	0	30,000	120,000
矢巾町	27,000	108,000	2,000	8,000	25,000	100,000
大迫町	7,000	28,000	0	0	7,000	28,000
石鳥谷町	12,000	48,000	2,000	8,000	10,000	40,000
東和町	5,000	20,000	2,000	8,000	3,000	12,000
金ヶ崎町	16,000	64,000	1,000	4,000	15,000	60,000
前沢町	10,000	40,000	0	0	10,000	40,000
胆沢町	13,000	52,000	1,000	4,000	12,000	48,000
花泉町	11,000	44,000	0	0	11,000	44,000
平泉町	7,000	28,000	2,000	8,000	5,000	20,000
千厩町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
東山町	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
川崎村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
住田町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
大槌町	20,000	80,000	8,000	32,000	12,000	48,000
宮守村	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
田老町	4,000	16,000	1,000	4,000	3,000	12,000
山田町	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
岩泉町	4,000	16,000	1,000	4,000	3,000	12,000
新里村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
川井村	5,000	20,000	0	0	5,000	20,000
軽米町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
浄法寺町	4,000	16,000	0	0	4,000	16,000
安代町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
一戸町	8,000	32,000	1,000	4,000	7,000	28,000
湯田町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
室根村	3,000	12,000	1,000	4,000	2,000	8,000
藤沢町	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
沢内村	6,000	24,000	3,000	12,000	3,000	12,000
衣川村	3,000	12,000	0	0	3,000	12,000
大東町	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
大野村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
野田村	2,000	8,000	0	0	2,000	8,000
田野畑村	2,000	8,000	2,000	8,000	0	0
54市町村	1,244,000	4,976,000	144,000	576,000	1,100,000	4,400,000

種目別償還報告書 (2003.6.1 ~ 2004.5.31)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り 期中 平均貸付額	一件当り 期末 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
信用ローン	5	1,728,736	0	0	2	628,418	3	1,100,318	1,376,368	182,071	13.23%	0	366,773
スイッチ提携	2,017	3,701,746,129	688	1,697,843,662	328	1,208,461,978	2,377	4,191,127,813	3,978,055,682	363,286,671	9.13%	2,467,796	1,763,201
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	74	111,176,950	4	11,300,000	15	34,566,898	63	87,910,052	99,927,140	11,057,508	11.07%	2,825,000	1,395,398
スイッチ提携枠外	770	1,565,457,433	179	549,980,000	144	481,764,236	805	1,633,673,197	1,640,792,570	152,473,057	9.29%	3,072,514	2,029,408
ビクターシリアル	187	141,688,013	47	45,180,000	60	65,051,756	174	121,816,257	129,087,105	13,605,656	10.54%	961,277	700,093
ビクターライブ	40	24,489,811	16	13,890,000	20	12,740,893	36	25,638,918	25,926,413	2,677,741	10.33%	868,125	712,192
サポート	148	240,820,320	87	133,390,000	29	87,626,799	206	286,583,521	270,621,438	28,099,892	10.38%		1,391,182
小計	3,241	5,787,107,392	1,021	2,451,583,662	598	1,890,840,978	3,664	6,347,850,076	6,145,786,715	571,382,596	9.30%	2,401,159	1,732,492
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
歯科ローン	82	27,360,363	23	8,289,000	34	16,462,607	71	19,186,756	21,643,410	1,654,144	7.64%	360,391	270,236
免許ローン	1	85,000	0	0	1	85,000	0	85,000	35,962	4,645	12.92%	0	0
小計	83	27,445,363	23	8,289,000	35	16,547,607	71	19,186,756	21,679,372	1,658,789	7.65%	360,391	270,236
不動産ローン	40	241,636,398	26	212,300,000	2	52,844,624	64	401,091,774	330,437,454	34,680,456	10.50%	8,165,385	6,267,059
リースローン	77	424,042,961	47	313,250,000	51	327,129,291	73	410,163,670	407,446,200	35,158,236	8.63%	6,664,894	5,618,680
レスキューローン	26	133,127,737	0	0	4	43,342,859	22	89,784,878	106,823,689	13,826,983	12.94%	0	4,081,131
小計	143	798,807,096	73	525,550,000	57	423,316,774	159	901,040,322	844,707,343	83,665,675	9.90%	7,199,315	5,666,920
組合員ローン	2	1,875,616	0	0	0	878,156	2	997,460	1,445,110	190,516	13.18%	0	498,730
メイト	7	5,694,548	0	0	3	2,808,693	4	2,885,855	4,283,409	455,350	10.63%	0	721,464
クラブA	60	16,079,222	19	5,100,000	37	10,258,002	42	10,921,220	11,755,542	982,380	8.36%	268,421	260,029
クラブB	9	3,489,631	9	4,130,000	10	2,808,181	8	4,811,450	4,019,559	180,772	4.50%	458,889	601,431
シリアル	112	108,789,057	48	59,520,000	36	38,524,705	124	129,784,352	117,110,916	10,717,287	9.15%	1,240,000	1,046,648
ライブ	111	75,404,014	41	23,500,000	49	36,647,095	103	62,256,919	68,458,212	6,368,140	9.30%	573,171	604,436
小計	301	211,332,088	117	92,250,000	135	91,924,832	283	211,657,256	207,072,749	18,894,445	9.12%	788,462	747,905
共済会ローン	41	59,318,890	9	11,650,000	12	22,365,502	38	48,603,388	52,865,156	3,461,609	6.55%	1,294,444	1,279,037
共済会ローン退職者	2	5,845,731	1	1,650,000	0	1,376,144	3	6,119,587	6,340,633	466,888	7.36%	1,650,000	2,039,862
小計	43	65,164,621	10	13,300,000	12	23,741,646	41	54,722,975	59,205,790	3,928,497	6.64%	1,330,000	1,334,707
オートローン	45	35,611,519	14	13,881,452	14	17,748,046	45	31,744,925	33,459,682	2,285,930	6.83%	991,532	705,443
小計	45	35,611,519	14	13,881,452	14	17,748,046	45	31,744,925	33,459,682	2,285,930	6.83%	991,532	705,443
累計	3,856	6,925,468,079	1,258	3,104,854,114	851	2,464,119,883	4,263	7,566,202,310	7,311,911,651	681,815,932	9.32%	2,468,088	1,774,854
昨年度実績 対前年比	3,477	6,058,496,101	1,256	3,188,676,260	877	2,321,704,282	3,836	6,925,468,079	6,501,485,328	626,451,254	9.64%	2,538,755	1,796,024
		114.31%		97.37%		106.13%		109.25%	112.47%	108.84%	97.22%		98.82%

月別貸付状況一覧 (2003.6.1 ~ 2004.5.31) Part.1

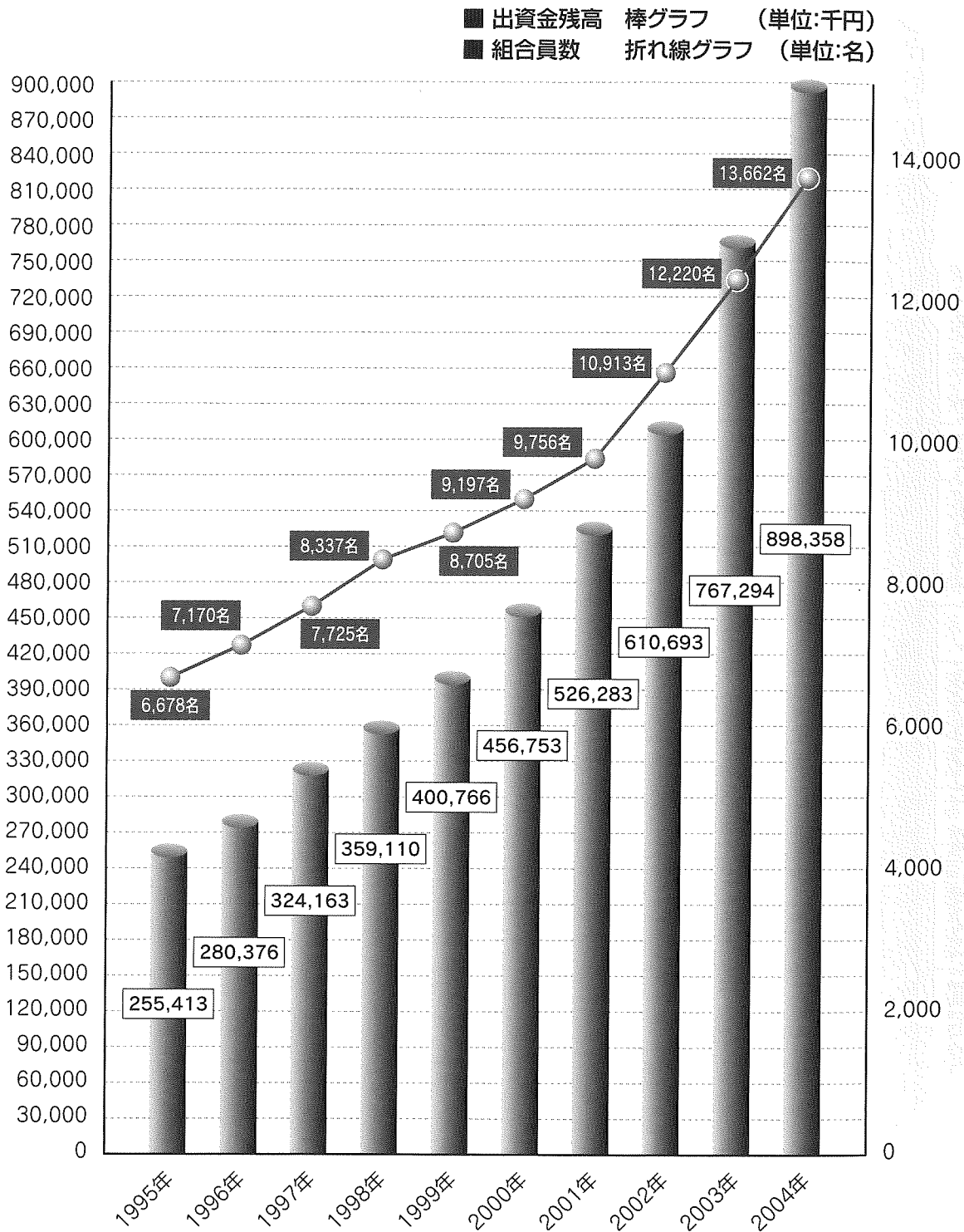
	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	69	175,044,000	59	149,390,000	51	133,540,000	45	127,370,000	68	164,420,000	48	117,829,662	340	867,593,662
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5,800,000	1	2,500,000	3	8,300,000
スイッチ提携枠外	0	58,430,000	17	54,210,000	16	55,450,000	19	62,050,000	15	44,400,000	16	55,140,000	83	329,680,000
ビジターシンプル	0	1,900,000	4	3,100,000	3	6,850,000	4	2,700,000	7	8,350,000	0	0	18	22,900,000
ビジターライブ	0	0	1	550,000	1	300,000	0	0	4	6,020,000	5	4,020,000	11	10,890,000
サポート	0	14,400,000	4	3,480,000	8	18,200,000	9	10,460,000	7	7,700,000	7	8,930,000	35	63,170,000
信用ローン小計	69	249,774,000	85	210,730,000	79	214,340,000	77	202,580,000	103	236,690,000	77	188,419,662	490	1,302,533,662
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	2	226,000	1	230,000	2	575,000	0	0	0	0	4	1,927,000	9	2,958,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オートローン	1	750,000	0	0	2	2,328,000	2	969,482	1	540,000	2	3,100,000	8	7,687,482
生協ローン小計	3	976,000	1	230,000	4	2,903,000	2	969,482	1	540,000	6	5,027,000	17	10,645,482
不動産ローン	3	34,500,000	2	13,500,000	2	16,200,000	3	23,900,000	1	6,000,000	3	21,200,000	14	115,300,000
リリースローン	5	22,850,000	4	31,750,000	1	450,000	3	33,300,000	6	35,350,000	8	71,100,000	27	194,800,000
不動産担保ローン小計	8	57,350,000	6	45,250,000	3	16,650,000	6	57,200,000	7	41,350,000	11	92,300,000	41	310,100,000
クラブA	2	550,000	0	0	1	80,000	1	200,000	1	180,000	0	0	5	1,010,000
クラブB	2	400,000	2	500,000	0	0	1	330,000	2	1,300,000	1	100,000	8	2,630,000
シンプル	1	330,000	4	6,000,000	2	1,800,000	8	10,100,000	6	6,880,000	4	4,440,000	25	29,550,000
ライブ	5	1,590,000	3	1,160,000	5	3,170,000	0	0	5	4,600,000	2	2,600,000	20	13,120,000
共済会ローン	2	700,000	0	0	0	0	0	0	1	2,300,000	1	2,000,000	4	5,000,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	1	1,650,000	0	0	0	0	1	1,650,000
組合員ローン小計	12	3,570,000	9	7,660,000	8	5,050,000	11	12,280,000	15	15,260,000	8	9,140,000	63	52,960,000
合計	92	311,670,000	101	263,870,000	94	238,943,000	96	273,029,482	126	293,840,000	102	294,886,662	611	1,676,239,144

月別貸付状況一覧 (2003.6.1 ~ 2004.5.31) Part.2

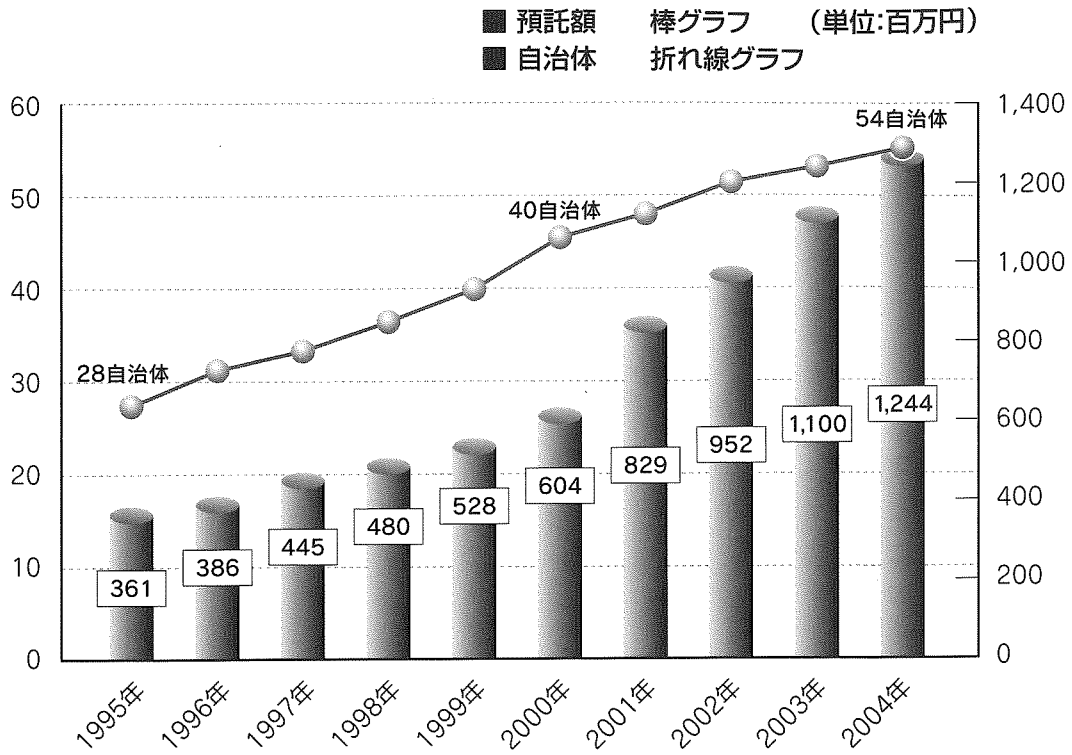
	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ提携	51	123,100,000	38	84,750,000	48	111,010,000	65	149,650,000	74	184,120,000	72	177,620,000	348	830,250,000	688	1,697,843,662
スイッチ提携 (特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スイッチ非提携	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,000,000	1	3,000,000	4	11,300,000
スイッチ提携除外	15	46,700,000	14	41,800,000	15	45,950,000	16	42,950,000	8	22,750,000	7	20,150,000	75	220,300,000	158	549,980,000
ビクターシンブル	4	4,020,000	7	4,480,000	2	1,200,000	6	3,430,000	3	2,300,000	5	6,850,000	27	22,280,000	45	45,180,000
ビクターライブ	1	400,000	1	300,000	3	2,300,000	0	0	0	0	0	0	5	3,000,000	16	13,890,000
サポート	7	11,950,000	9	15,850,000	2	2,900,000	9	14,950,000	11	17,670,000	7	6,900,000	45	70,220,000	80	133,390,000
信用ローン小計	78	186,170,000	69	147,180,000	70	163,360,000	96	210,980,000	96	226,840,000	92	214,520,000	501	1,149,050,000	991	2,451,583,662
生協ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車検ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歯科ローン	2	635,000	3	1,724,000	1	330,000	1	100,000	3	383,000	4	2,159,000	14	5,331,000	23	8,289,000
免許ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オートローン	2	3,195,520	0	0	1	1,400,000	2	1,318,450	1	280,000	0	0	6	6,193,970	14	13,881,452
生協ローン小計	4	3,830,520	3	1,724,000	2	1,730,000	3	1,418,450	4	663,000	4	2,159,000	20	11,524,970	37	22,170,452
不動産ローン	3	24,300,000	3	15,900,000	1	19,600,000	3	24,100,000	0	0	2	13,100,000	12	97,000,000	26	212,300,000
リリーフローン	2	1,000,000	3	19,000,000	2	6,000,000	5	35,800,000	5	38,300,000	3	18,350,000	20	118,450,000	47	313,250,000
不動産担保ローン小計	5	25,300,000	6	34,900,000	3	25,600,000	8	59,900,000	5	38,300,000	5	31,450,000	32	215,450,000	73	525,550,000
クラブA	1	300,000	2	940,000	1	250,000	4	1,350,000	0	0	6	1,250,000	14	4,090,000	19	5,100,000
クラブB	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,500,000	0	0	1	1,500,000	9	4,130,000
シンブル	2	1,300,000	5	5,600,000	3	5,400,000	2	3,170,000	5	7,150,000	6	7,350,000	23	29,970,000	48	59,520,000
ライブ	1	500,000	1	360,000	4	3,300,000	9	5,070,000	4	570,000	2	580,000	21	10,380,000	41	23,500,000
共済会ローン	0	0	0	0	1	200,000	0	0	3	4,350,000	1	2,100,000	5	6,650,000	9	11,650,000
共済会ローン退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,650,000
組合員ローン小計	4	2,100,000	8	6,900,000	9	9,150,000	15	9,590,000	13	13,570,000	15	11,280,000	64	52,590,000	127	105,550,000
合計	91	217,400,520	86	190,704,000	84	199,840,000	122	281,888,450	118	279,373,000	116	259,409,000	617	1,428,614,970	1,228	3,104,854,114



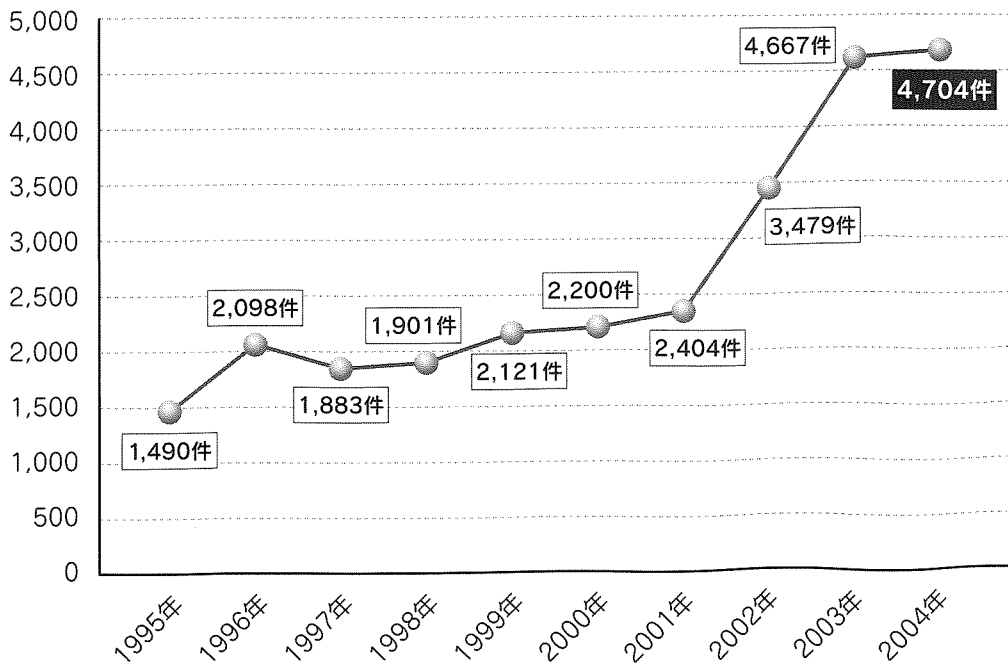
### 過去 10 年間の出資金残高と組合員数の推移



### 過去 10 年間の消費者救済資金貸付制度実施自治体の推移

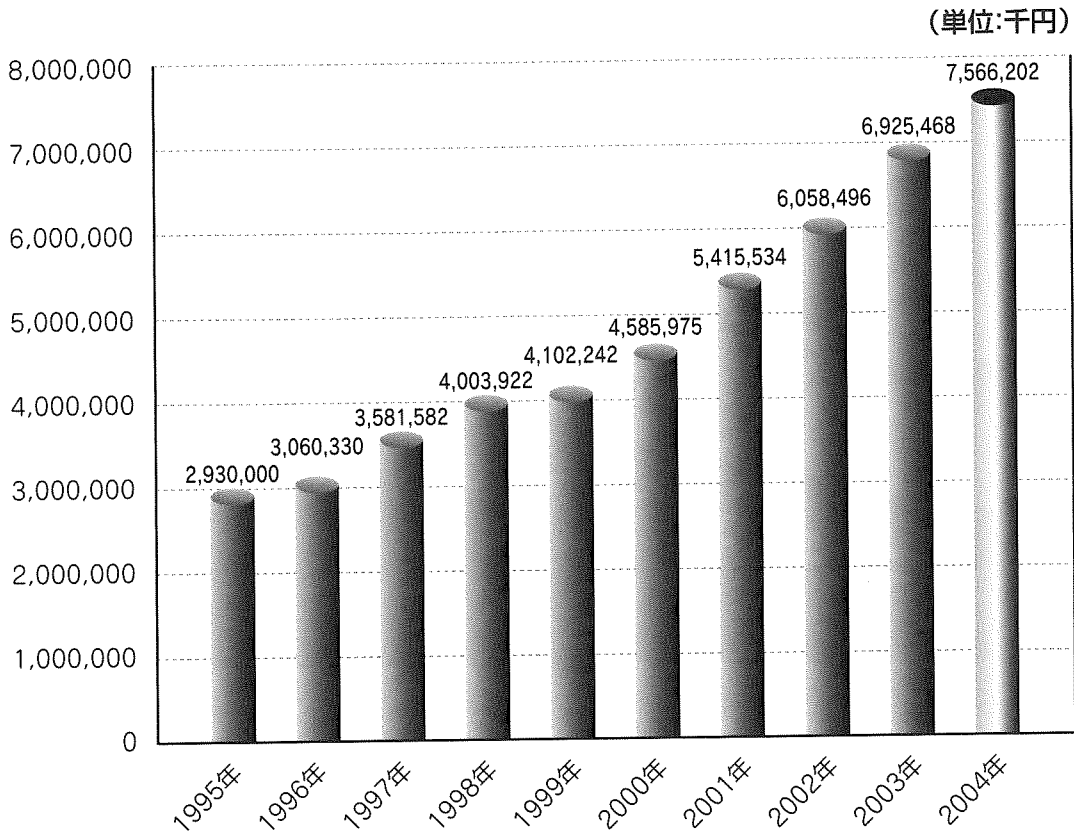


### 過去 10 年間の相談件数の推移

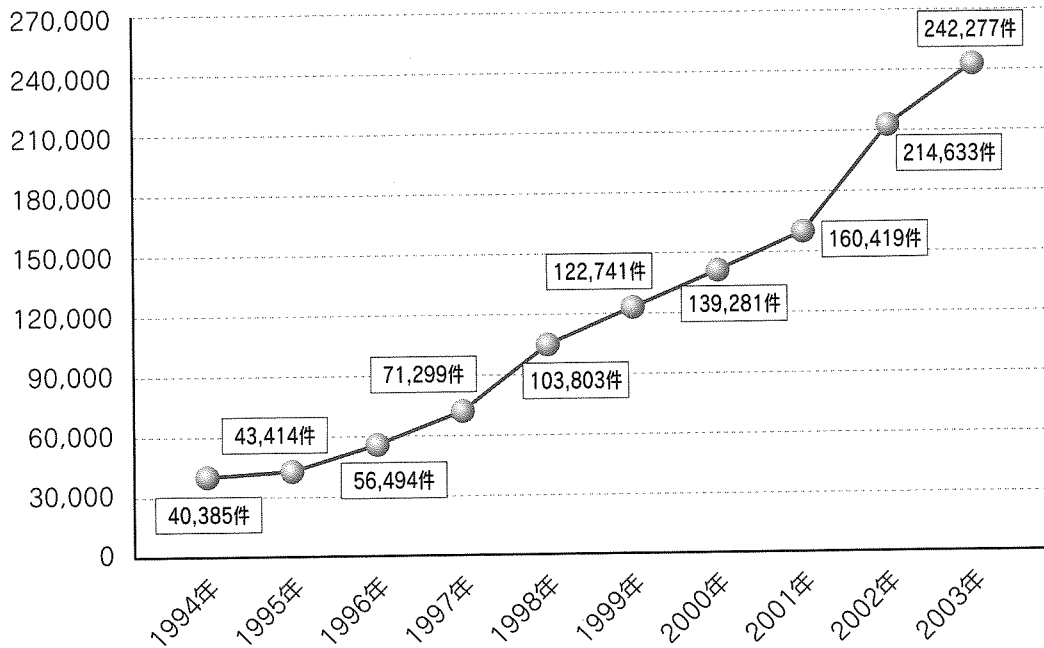




### 過去10年間の融資金残高の推移



### 全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡本部 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内  
☎0197-71-3533 FAX0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F  
☎0193-31-2070 FAX0193-31-2071

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会

第35期(2003年度)

# 通常総代会 議案書

第2分冊



Your life is supported.

日時 2004年7月28日(水)午後2時

場所 盛岡市南大通1-8-7 CFCビル6F

## 目 次

### ■ 事業報告書 ■

<b>I 信用生協の概況</b>	
「総代会議案書 第1分冊」に記載しております。	
<b>II 組織の概況</b>	
1 運営組織と経営組織	3
2 通常総代会の議決状況	4
3 理事会の主な審議事項	5
4 施設の状況	6
5 組合員出資金等増減表	6
6 役員の状況	6
7 職員状況表	7
<b>III 事業の状況</b>	
1 主要な取扱事業種目等	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10
<b>IV 子会社の状況</b>	
1 子会社の概要	11
2 子会社の決算概況	12

### ■ 付属明細書 ■

<b>1 資本および借入金の状況</b>	
資本明細表	15
借入金明細表	
(1) 長期借入金等の増減	15
(2) 短期借入金等の増減	15
<b>2 固定資産の状況</b>	
固定資産明細表	16
関係団体等出資金明細表	16
<b>3 担保権の設定及び保証債務の状況</b>	
保証債務明細表	17
<b>4 各種引当金の状況</b>	
引当金明細表	17

<b>5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況</b>	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
<b>6 組合と役員間における取引の状況</b>	
生協と役員の間取引明細表	18
<b>7 役員報酬の状況</b>	
役員報酬明細表	18
<b>8 事業経費の明細表</b>	
事業経費明細表	19
<b>9 その他</b>	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 保険積立金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未経過利息	23
(5) 未払利息	24
<b>10 キャッシュ・フローの状況</b>	<b>25</b>

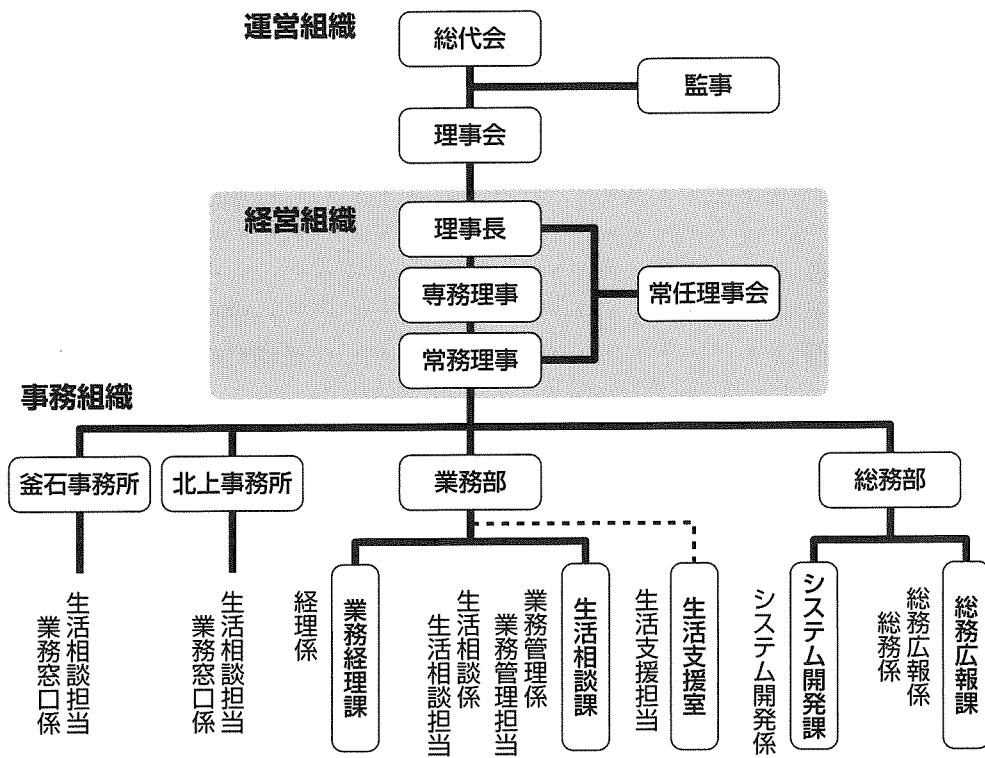
# 事業報告書

## I 信用生協の概況

「総代会議案書 第 1 分冊」に記載しております。

## II 組織の概況

### 1. 運営組織と経営組織



## 2. 第 34 期（2002 年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2003 年 7 月 24 日（木）	
総代会日現在の総代数	150 名	
総代出席数	本人	42 名
	代理人（委任）	0 名
	書面	76 名
	合計	118 名

**（重要な議事及び議決事項）**

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第 1 号議案** 第 34 期（2002 年度）事業報告ならびに貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び付属明細書の承認の件及び監査報告の件
- 第 2 号議案** 第 2 次中期事業計画策定の件
- 第 3 号議案** 第 35 期（2003 年度）事業計画承認の件
- 第 4 号議案** 第 35 期（2003 年度）借入限度額承認の件
- 第 5 号議案** 第 35 期（2003 年度）役員報酬額決定承認の件
- 第 6 号議案** 子会社の事業概要報告承認の件
- 第 7 号議案** 公認会計士監査の活用並びに監査規則一部改正及び公認会計士監査規約制定の件
- 第 8 号議案** 会計監査人選任の件



### 3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2003年6月26日	第164回	12名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34期決算報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー第10期決算報告、1F賃貸等の件</li> <li>・第34期総代会開催及び議案の件</li> <li>・第2次中期事業計画の件</li> <li>・人事検討委員会設置の件</li> <li>・諸規程改正の件</li> <li>・労働条件改正の方向について</li> <li>・公認会計士による外部監査活用と監査規則等の件</li> </ul>
2003年7月15日	第165回	9名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第34期総代会議案及び運営の件</li> <li>・第34期監査役報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー第10期決算、監査報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー総会、取締役会、事業報告の件</li> <li>・人事検討委員会報告の件</li> <li>・諸規程改正案の件</li> <li>・職員採用の件</li> </ul>
2003年9月24日	第166回	11名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入契約締結と事業資金借入の件</li> </ul>
2003年10月8日	第167回	10名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況報告の件</li> <li>・平成16年度消費者救済資金貸付制度預託要請の件</li> <li>・消費者救済資金貸付制度15周年記念事業実施の件</li> <li>・労働条件改正に関する協定締結の件</li> <li>・諸規程整備の件</li> </ul>
2003年12月10日	第168回	8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー財務状況報告の件</li> <li>・公認会計士監査規約改正案提案の件</li> <li>・諸規程改正の件</li> </ul>
2004年2月19日	第169回	8名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況報告の件</li> <li>・上半期監査報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー財務報告、監査報告の件</li> <li>・平成16年度救済資金制度の預託要請、融資利率の件</li> <li>・諸規程改正の件</li> <li>・人事検討委員会設置の件</li> </ul>
2004年4月28日	第170回	10名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況報告の件</li> <li>・(株)シーエフシー財務状況の件</li> <li>・第35期通常総代会開催の件</li> <li>・平成16年度消費者救済資金貸付制度の預託状況の件</li> <li>・人事検討委員会報告の件</li> <li>・定款、諸規定改正の件</li> </ul>
2004年5月27日	第171回	11名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務状況報告の件</li> <li>・子会社財務状況報告の件</li> </ul>

## 4. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2F	盛岡市南大通 1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	188.89	188.89
	コミュニティールーム	同上	58.97	58.97
	第2休憩室	同上	43.49	43.49
	6Fホール	同上	220.11	220.11
	本部合計			1026.02
事務所	北上事務所	北上市村崎野 14-68-32	106.20	106.20
	釜石事務所	釜石市松原町 3-53-1	240.40	240.40

## 5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
前期末現在	12,220	1,534,589	767,294,500
当期増加分	1,934	631,350	315,675,000
当期減少分	492	369,223	184,611,500
当期末現在	13,662	1,796,716	898,358,000

## 6. 役員の状況

役名	氏名	略歴等	就任年月
理事長	小泉 寛	非常勤・現職 2000年7月就任 小泉不動産鑑定事務所 所長	1998年07月
専務理事	横沢 善夫	常勤	1992年07月
常務理事	川本 亜夫	常勤	2002年07月
常勤理事	藤村 敬一	常勤・北上事務所長	2002年07月
常勤理事	上田 正	常勤・業務部長	2002年07月
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 書記長	1996年07月
理事	菅原 義夫	非常勤・元きたぎんリース 代表取締役	2000年07月
理事	高橋セキ子	非常勤・岩手県生協連 専務理事	1998年07月
理事	寺山 一男	非常勤・設計室TEN 代表 一級建築士	2000年07月
理事	細川 貞男	非常勤・元岩手労働金庫 常務理事	2000年07月
理事	北田 泰	非常勤・(株)寿広 代表取締役	2000年07月
監事	太野 広輝	非常勤・前滝沢村 収入役	1998年07月
監事	村井 三郎	非常勤・村井法律事務所 弁護士	2002年07月



### Ⅲ 事業の状況

#### 1. 主要な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、ビジターローン、サポートローン
生協ローン	歯科ローン、オートローン
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

#### 2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2000年度	2001年度	2002年度	本年度
組合員数	9,756	10,913	12,220	13,662
出資金額	526,283,000	610,693,000	767,294,500	898,358,000
貸付金	5,415,534,204	6,058,496,101	6,925,468,079	7,566,202,310
事業収入	522,228,623	590,369,152	670,055,889	787,813,714
経常剰余金	107,343,438	109,847,337	150,689,480	159,023,436
総資産合計	5,637,085,525	6,335,898,686	7,215,932,693	7,798,716,231
自己資本	819,505,673	932,090,928	1,146,737,877	1,339,424,319

## 3. 貸付金の状況

(単位:円)

種目名	種目 番号	2000年度	2001年度	2002年度	本年度
信用ローン		4,285,224,863	5,032,871,647	5,787,107,392	6,347,850,076
信用ローン	10	4,845,950	2,853,032	1,728,736	1,100,318
スイッチローン(提携)	11	2,442,846,870	3,154,677,376	3,701,746,129	4,191,127,813
スイッチローン(訴訟)	12	83,664	0	0	0
レスキューローン(非提携)	15	145,747,519	133,013,551	111,176,950	87,910,052
スイッチローン(提携2)	16	1,464,381,036	1,430,742,753	1,565,457,433	1,633,673,197
ビクターローン/シンプル	17	191,765,054	165,289,474	141,688,013	121,816,257
ビクターローン/ライフ	18	35,554,770	31,187,479	24,489,811	25,638,918
サポートローン	19	—	115,107,982	240,820,320	286,583,521
生協ローン		34,635,749	68,795,037	63,056,882	50,931,681
生協ローン	20	1,064,800	85,600	0	0
車検ローン	22	433,200	29,400	0	0
歯科ローン	23	32,238,799	32,227,470	27,360,363	19,186,756
免許ローン	25	657,000	267,000	85,000	0
コープカード	24	187,000	6,000	—	—
コープカードたばこ	26	54,950	—	—	—
オートローン	60	—	36,179,567	35,611,519	31,744,925
不動産担保ローン		735,622,069	665,284,067	798,807,096	901,040,322
不動産ローン	30	76,889,929	91,982,778	241,636,398	401,091,774
リリーフローン	31	458,925,924	400,384,042	424,042,961	410,163,670
ビッグレスキュー	32	199,806,216	172,917,247	133,127,737	89,784,878
組合員ローン		323,021,023	291,545,350	276,496,709	266,380,231
組合員ローン	43	5,670,536	3,442,522	1,875,616	997,460
県交通共済会ローン	45	85,963,942	73,418,163	59,318,890	48,603,388
県交通共済会ローン(退職者・退担保)	46	5,540,929	4,740,070	5,845,731	6,119,587
メンバーローン/メイト	80	15,741,281	8,922,654	5,694,548	2,885,855
メンバーローン/クラブA	82	22,909,638	21,334,883	16,079,222	10,921,220
メンバーローン/クラブB	84	6,340,043	4,959,724	3,489,631	4,811,450
メンバーローン/シンプル	86	68,203,724	84,335,564	108,789,057	129,784,352
メンバーローン/ライフ	88	112,650,930	90,391,770	75,404,014	62,256,919
オートローン	60	37,030,500	—	—	—
合計		5,415,534,204	6,058,496,101	6,925,468,079	7,566,202,310

#### 4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は 6,500,000 円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	1,908,417
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	1,624,220
	合計	3,532,637

## Ⅳ 子会社の状況

### 1. 子会社の概要

区分		子会社
会社名		(株)シーエフシー
設立年月日		平成5年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関連会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	1,000万円
	生協の出資額	885万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	200株
	生協の出資額持株(出資)数	177株
	生協の持株(出資)比率(%)	88.5%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		岩手県消費者信用生活協同組合 88.5%
		岩手県交通労働組合 10%
		阿部和平 0.5%
		横沢善夫 0.5%
当生協の関係役員		川本亜夫 0.5%
		横沢善夫(非常勤・有給)、川本亜夫(非常勤・有給)、佐藤庄三(非常勤・有給)



## 2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目/決算期		(11) 期
資産の部	流動資産	21,222,481
	固定資産	832,254,298
	繰延資産	354,467
	資産合計	853,831,246
負債の部	流動負債	3,281,500
	固定負債	838,315,044
	負債合計	841,596,544
資本の部	資本金	10,000,000
	剰余金	2,234,702
	資本合計	12,234,702
負債及び資本合計		853,831,246
損益の状況		
科目/決算期		2003年6月1日～2004年5月31日
売上高		71,550,508
売上総利益		71,550,508
営業利益		16,390,073
経常利益		2,122,226
法人税等		2,195,100
当期利益		△ 72,874
当期末処分利益		2,234,702
利益処分の状況		
当期末処分利益		2,234,702
利益処分類	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		2,234,702



## 損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2003年6月1日  
至 2004年5月31日  
(単位:円)

科 目	金 額
<b>1 事業収入</b>	<b>787,813,714</b>
貸付金利息	751,333,628
延滞利息	4,844,687
不動産手数料	5,741,444
受取手数料	25,893,955
<b>2 事業支出</b>	<b>635,698,458</b>
借入金利息	128,027,240
人件費	278,583,513
物件費	229,087,705
《事業剰余金》	152,115,256
<b>3 事業外収益</b>	<b>6,908,180</b>
受取利息	234,741
受取配当金	42,119
雑収入	6,631,320
<b>4 事業外費用</b>	<b>0</b>
《経常剰余金》	159,023,436
<b>5 特別利益</b>	<b>6,607,006</b>
固定資産売却益	94,311
前期損益修正益	6,265,185
償却債権取立益	247,510
<b>6 特別損失</b>	<b>1,250,900</b>
前期損益修正損	1,250,900
《税引前当期剰余金》	164,379,542
法人税等	41,256,600
当期剰余金	123,122,942
前期繰越剰余金	6,643,377
《当期末処分剰余金》	129,766,319

## 附属明細書

### 1 資本および借入金の状況

資本明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	767,294,500	315,675,000	184,611,500	898,358,000
法定準備金	78,350,000	12,950,000	0	91,300,000
特別積立金	48,000,000	13,000,000	0	61,000,000
金利変動準備積立金	124,000,000	30,000,000	0	154,000,000
事務所開設積立金	0	5,000,000	0	5,000,000
合計	1,017,644,500	376,625,000	184,611,500	1,209,658,000

借入金明細表

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
盛岡信用金庫本店	275,000,000	0	125,000,000	150,000,000 (100,000,000)
盛岡信用金庫本店	190,000,000	0	50,000,000	140,000,000 (40,000,000)
北都銀行盛岡支店	0	300,000,000	40,000,000	260,000,000 (60,000,000)
合計	465,000,000	300,000,000	215,000,000	550,000,000 (200,000,000)

注 1 期末残高欄 ( ) 内の金額は、短期に振り替えています。

(2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店 (当座貸越)	1,602,680,752	1,198,808,183	△ 403,872,569
北日本銀行本店 (当座貸越)	280,000,000	651,488,999	371,488,999
東北労働金庫盛岡支店 (当座貸越)	1,789,558,652	2,038,230,362	248,671,710
東北銀行本店 (当座貸越)	470,000,000	410,000,000	△ 60,000,000
北上信金常盤台支店 (当座貸越)	450,001,260	454,814,955	4,813,695
盛岡信用金庫本店 (当座貸越)	101,289,863	143,393,268	42,103,405
宮古信用金庫本店 (当座貸越)	200,001,050	275,466,221	75,465,171
岩手県信連本所 (当座貸越)	300,000,000	300,000,000	0
岩手県信連本所 (当座貸越)	200,000,000	250,000,000	50,000,000
小計	5,393,531,577	5,722,201,988	328,670,411
1年以内返済予定の長期借入金	175,000,000	200,000,000	25,000,000
合計	5,568,531,577	5,922,201,988	353,670,411

注 1 当期総代会で決議された借入金最高限度額は 80 億円です。

注 2 平成 15 年度の救済資金枠の借入利率は 2.13% です。

## 2 固定資産の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形 固定資産	建物付属設備	12,649,953	0	0	2,181,560	10,468,393	10,042,768
	構築物	3,786,456	0	0	476,515	3,309,941	2,022,559
	車両運搬具	4,606,133	2,026,305	285,689	1,933,738	4,413,011	7,632,074
	器具備品	13,115,643	1,718,334	10,660	4,516,211	10,307,106	25,619,380
	合計	34,158,185	3,744,639	296,349	9,108,024	28,498,451	45,316,781
無形 固定資産	ソフトウェア	2,259,600	0	0	1,001,875	1,257,725	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合計	4,044,100	0	0	1,001,875	3,042,225	
その他の 固定資産	関係団体等出資金	10,417,000	110,000	0	0	10,527,000	
	長期貸付金	0	2,254,224	922,006	0	1,332,218	
	長期前払費用	2,777,506	809,433	0	2,136,450	1,450,489	
	差入保証金	66,574,600	120,000	175,000	0	66,519,600	
	保険積立金	6,014,600	2,030,949	0	0	8,045,549	
	貸倒引当金	0	△ 6,661	0	0	△ 6,661	
	合計	85,783,706	5,317,945	1,097,006	2,136,450	87,868,195	

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金(507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金(83口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金(1口)	10,000	0	0	10,000
北上信用金庫出資金(200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信用金庫出資金(20口)	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合(2口)	0	100,000	0	100,000
協同組合情報サービス(1口)	0	10,000	0	10,000
(株)シーエフシー株式(177株)	8,850,000	0	0	8,850,000
合計	10,417,000	110,000	0	10,527,000

### 3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位:円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
(株)シーエフシー(北銀)	370,011,494	(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
(株)シーエフシー(労金)	82,337,235	
合計	452,348,729	

### 4 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	50,584,971	67,383,867	50,584,971	67,383,867
賞与引当金	2,425,118	25,390,726	2,425,118	25,390,726
退職給付引当金	11,737,999	6,008,309	4,242,295	13,504,013
役員退職給与引当金	35,309,000	8,923,334	5,714,000	38,518,334
合計	100,057,088	107,706,236	62,966,384	144,796,940

注1 貸倒引当金の当期減少額のうち35,772,853円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額のうち114,295円は会計方針の変更による取崩額です。

注3 役員退職給与引当金の当期減少額は会計方針の変更による取崩額です。

### 5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位:円)

	経常収益	経常費用		その他取引	
		仕入高	その他	特別利益	特別損失
(株)シーエフシー	0	0	46,946,088	2,310,000	0
合計	0	0	46,946,088	2,310,000	0

子会社に対する債権明細表

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
(株)シーエフシー	0	0	0	53,741,600	53,741,600	0
合計	0	0	0	53,741,600	53,741,600	0

## 6 組合と役員間における取引の状況

生協と役員の間取引明細表

(単位：円)

区分	期首残高	期末残高	当期増減額
理事	1,441,293	982,218	△ 459,075
合計	1,441,293	982,218	△ 459,075

注 1 取引の内容は貸付金です。

## 7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘要
理事	10～15	11	23,760,000	総代会の決議による理事報酬額年額 2,700 万円以内 監事報酬額 年額 80 万円以内
監事	2～3	2	720,000	
合計			24,480,000	



## 8 事業経費の明細表

事業経費明細表

(単位：円)

区分	科目	金額
1. 人件費	役員報酬	24,480,000
	職員給与	153,862,408
	職員手当	25,421,912
	退職給与金	37,296
	雑給	4,982,683
	法定福利費	26,113,455
	厚生福利費	5,788,508
	退職給付費用	6,008,309
	役員退職給与引当金繰入	8,923,334
	賞与引当金繰入	22,965,608
	人件費合計	278,583,513
2. 物件費	旅費交通費	4,946,521
	諸会議費	2,074,175
	運輸通信費	10,873,068
	事務用品費	5,746,404
	器具消耗品費	4,497,745
	渉外費	3,411,394
	印刷費	3,331,962
	調査研究費	5,218,661
	車両費	2,516,010
	租税公課	1,667,848
	関係団体会費	2,673,800
	事務所費	66,307,392
	債権管理費	314,540
	雑費	2,141,537
	広告宣伝費	9,365,015
	減価償却費	9,672,924
	リース料	17,605,980
	教育文化費	1,908,417
	顧問料	4,713,500
	支払保険料	13,989,363
	保証料	11,894,062
	支払手数料	7,975,387
	寄付金	2,289,500
	保守料	2,341,486
	貸倒引当金繰入	16,798,896
	貸倒損失	14,812,118
物件費合計	229,087,705	
事業経費合計		507,671,218

## 9 その他

## 主な勘定科目明細表

## 1. 流動資産

## (1) 現金預金

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		428,546	199,526	△ 229,020
普通預金		88,785,908	25,772,685	△ 63,013,223
	東北労働金庫盛岡支店	2,230,107	2,150,423	△ 79,684
	北日本銀行本店	16,092,028	8,240,295	△ 7,851,733
	北日本銀行肴町支店	28,390,834	12,028,601	△ 16,362,233
	北日本銀行釜石支店	673,355	555,246	△ 118,109
	岩手銀行本店	580,667	291,585	△ 289,082
	岩手銀行惣門支店	37,126	73,408	36,282
	岩手銀行常盤台支店	839,098	603,744	△ 235,354
	東北銀行本店	84,754	37,830	△ 46,924
	盛岡信用金庫本店	35,967,246	200,228	△ 35,767,018
	郵便貯金	759,609	537,746	△ 221,863
	郵便貯金	123,403	123,403	0
	岩手県信用農業協同組合連合会	3,007,681	558,117	△ 2,449,564
	北都銀行盛岡支店	0	372,059	372,059
定期預金		40,000,000	50,000,000	10,000,000
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	10,000,000	0
	東北労働金庫盛岡支店	0	10,000,000	10,000,000
定期積金		10,400,000	9,200,000	△ 1,200,000
	盛岡信用金庫本店	6,800,000	0	△ 6,800,000
	盛岡信用金庫本店	3,600,000	7,200,000	3,600,000
	盛岡信用金庫本店	0	2,000,000	2,000,000
	総合計	139,614,454	85,172,211	△ 54,442,243

(2) 貸付金 (単位：円)

内訳	金額
信用ローン	6,347,850,076
生協ローン	50,931,681
不動産担保ローン	901,040,322
組合員ローン	266,380,231
合計	7,566,202,310

(3) 貯蔵品 (単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	0	49,300	49,300
登記印紙	0	46,000	46,000
切手	0	27,670	27,670
合計	0	122,970	122,970

(4) 未収金 (単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
不動産手数料	0	288,750	288,750
共済給付金	0	29,475	29,475
合計	0	318,225	318,225

(5) 前払利息 (単位：円)

内訳	金額
北都銀行長期借入金利息	427,397
合計	427,397

(6) 前払費用 (単位：円)

内訳	金額
勤労センター掛金 (盛岡・北上)	35,100
事務所家賃・共益費・駐車料	337,650
借上住宅家賃・共益費・駐車料	228,000
役員保険料 (平準定期保険分)	789,000
盛岡本部火災保険料	19,572
借上住宅火災保険料	10,000
合計	1,419,322

(7) 未収利息 (単位：円)

内訳	金額
2004/5/31 までの未収利息計上分	93,022,131
合計	93,022,131

## 2. 固定資産

## (1) 長期貸付金

(単位：円)

貸付先	期首残高	期末残高	当期増減
信用生協役職員	1,604,224	1,332,218	△ 272,006
合 計	1,604,224	1,332,218	△ 272,006

## (2) 長期前払費用

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	2,777,506	1,322,156	△ 1,455,350
その他	0	128,333	128,333
合 計	2,777,506	1,450,489	△ 1,327,017

## (3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金額
(株)シーエフシー	53,741,600
いわて生活協同組合	11,235,000
(株)サウス・ウイング	33,000
(株)サウス・ウイング 北上ステーション	120,000
(株)セコム	50,000
(株)白川	560,000
柳葉儀一	110,000
(有)三浦魚店	70,000
宅建業協会	600,000
合 計	66,519,600

## (4) 保険積立金

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
役員年金(日生協)	6,014,600	8,045,549	2,030,949
合 計	6,014,600	8,045,549	2,030,949



## (5) 未払利息

(単位：円)

内訳	金額
北日本銀行本店	5,262,872
北日本銀行本店	2,497,977
東北労働金庫盛岡支店	6,826,623
東北銀行本店	334,964
北上信用金庫常盤台支店	2,096,757
宮古信用金庫本店	1,253,857
岩手県信用農業協同組合連合会	875,342
岩手県信用農業協同組合連合会	924,657
盛岡信用金庫本店	641,805
合 計	20,714,854







■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡本部 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX019-653-6699

■北上事務所 〒024-0004 北上市村崎野14-68-32 COOP花北オリザ内  
☎0197-71-3533 FAX0197-71-3534

■釜石事務所 〒026-0004 釜石市松原町3-53-1 白川ビル6F  
☎0193-31-2070 FAX0193-31-2071

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会